

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

トーカロ株式会社

(331116)

目 次

【表紙】	1
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
第一部 【企業情報】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	8
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	21
7 【財政状態及び経営成績の分析】	22
第3 【設備の状況】	25
1 【設備投資等の概要】	25
2 【主要な設備の状況】	26
3 【設備の新設、除却等の計画】	27
第4 【提出会社の状況】	28
1 【株式等の状況】	28
(1) 【株式の総数等】	28
【株式の総数】	28
【発行済株式】	28
(2) 【新株予約権等の状況】	28
(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	29
(4) 【所有者別状況】	30
(5) 【大株主の状況】	30
(6) 【議決権の状況】	31
【発行済株式】	31
【自己株式等】	31
(7) 【ストックオプション制度の内容】	31
2 【自己株式の取得等の状況】	31
(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】	31

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】	31
【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】	31
3 【配当政策】	32
4 【株価の推移】	32
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	32
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	32
5 【役員の状況】	33
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	35
第5 【経理の状況】	38
1 【連結財務諸表等】	39
(1) 【連結財務諸表】	39
【連結貸借対照表】	39
【連結損益計算書】	41
【連結剰余金計算書】	42
【連結キャッシュ・フロー計算書】	43
【事業の種類別セグメント情報】	53
【所在地別セグメント情報】	53
【海外売上高】	53
【関連当事者との取引】	53
【連結附属明細表】	55
【社債明細表】	55
【借入金等明細表】	55
(2) 【その他】	55
2 【財務諸表等】	56
(1) 【財務諸表】	56
【貸借対照表】	56
【損益計算書】	59
【キャッシュ・フロー計算書】	61
【利益処分計算書】	62
【附属明細表】	75
【有価証券明細表】	75
【株式】	75
【その他】	75
【有形固定資産等明細表】	76
【資本金等明細表】	77
【引当金明細表】	77
(2) 【主な資産及び負債の内容】	78
(3) 【その他】	83
第6 【提出会社の株式事務の概要】	84

第7 【提出会社の参考情報】	85
1 【提出会社の親会社等の情報】	85
2 【その他の参考情報】	85
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	86
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】

有価証券報告書

【根拠条文】

証券取引法第24条第1項

【提出先】

近畿財務局長

【提出日】

平成17年6月24日

【事業年度】

第54期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

【会社名】

トーカロ株式会社

【英訳名】

TOCALO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 中 平 怜

【本店の所在の場所】

神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号

【電話番号】

078 - 411 - 5561(代表)

【事務連絡者氏名】

専務取締役管理本部長 太 田 義 人

【最寄りの連絡場所】

神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号

【電話番号】

078 - 411 - 5561(代表)

【事務連絡者氏名】

専務取締役管理本部長 太 田 義 人

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月
売上高 (千円)	—	—	—	—	18,463,620
経常利益 (千円)	—	—	—	—	4,611,395
当期純利益 (千円)	—	—	—	—	2,746,277
純資産額 (千円)	—	—	—	—	9,771,168
総資産額 (千円)	—	—	—	—	18,448,851
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	—	1,234.65
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	350.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	—	53.0
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	33.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	13.20
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	3,795,921
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	2,859,318
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	225,816
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	—	—	—	—	2,661,348
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	437 (182)

- (注) 1 第54期より連結財務諸表を作成しているため、第53期以前の連結経営指標等については記載しておりません。
- 2 決算期については、第51期より当社との合併により消滅した旧トーカロ株式会社の決算期を引き継いでおります。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 5 当社は、平成17年5月20日をもって1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成17年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。従いまして、第54期の株価収益率は1株当たり純資産額等との整合性を図るため、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第28期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成13年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月
売上高 (千円)	10,760,812	2,818	6,931,514	11,966,677	13,947,033	17,720,763
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,480,438	70,415	239,185	1,574,406	2,657,086	4,485,524
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	714,529	70,415	92,303	861,175	1,566,464	2,690,700
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	795,146	1,380,200	1,386,868	1,472,923	2,237,923	2,658,823
発行済株式総数 (株)	6,041,000	2,750,400	3,117,000	6,600,000	7,600,000	7,900,000
純資産額 (千円)	4,600,011	2,687,964	2,036,654	3,095,452	6,420,981	9,715,592
総資産額 (千円)	10,266,407	6,621,083	10,818,050	11,017,165	13,706,495	17,911,431
1株当たり純資産額 (円)	761.46	977.29	657.98	467.15	842.83	1,227.62
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	12.5 (—)	— (—)	— (—)	20.0 (—)	30.0 (—)	55.0 (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	118.27	25.60	30.32	134.43	225.30	343.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.8	40.6	18.8	28.1	46.8	54.2
自己資本利益率 (%)	16.6	5.2	3.9	33.6	32.9	33.3
株価収益率 (倍)	7.3	—	—	—	15.4	13.5
配当性向 (%)	10.6	—	—	14.9	13.3	16.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,503,685	148,230	827,038	2,154,116	1,281,283	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	564,558	6,515,243	255,113	425,543	1,124,957	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	617,212	6,661,345	279,203	1,463,941	540,920	—
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	519,067	3,417	537,051	801,682	1,498,929	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	361 (95)	— (—)	373 (104)	370 (116)	374 (135)	377 (126)

- (注) 1 第50期につきましては、参考情報として当社との吸収合併により消滅した、旧トーカロ株式会社を記載しております。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 4 第28期、第51期および第52期の株価収益率については、当社の株式が非上場のため、記載しておりません。
- 5 平成13年8月1日に当社の子会社であったトーカロ株式会社を吸収合併し、同日付で商号をジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社からトーカロ株式会社へ変更しました。
- 6 第28期は、決算期を5月31日から3月31日に変更したため、10ヶ月決算であります。
- 7 決算期については、第51期より当社との合併により消滅した旧トーカロ株式会社の決算期を引き継いでおります。
- 8 第51期は合併により、金属表面処理加工の売上高等が、合併後の8ヶ月分発生しております。
- 9 第52期については、平成15年3月31日付で株式1株を株式2株に分割しております。

- 10 第51期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
- 11 第52期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 12 第53期の1株当たり配当額30円は、上場記念配当10円を含んでおります。
- 13 第54期の1株当たり配当額55円は、東証市場第一部上場記念配当5円を含んでおります。
- 14 当社は、平成17年5月20日をもって1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成17年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。従いまして、第54期の株価収益率は1株当たり純資産額等との整合性を図るため、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。
- 15 第54期より連結財務諸表を作成しているため、第54期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。

2 【沿革】

当社(形式上の存続会社)は、昭和48年6月に化学機械器具の技術サービスならびに販売を目的として、キザイサービス株式会社の商号で設立されました。

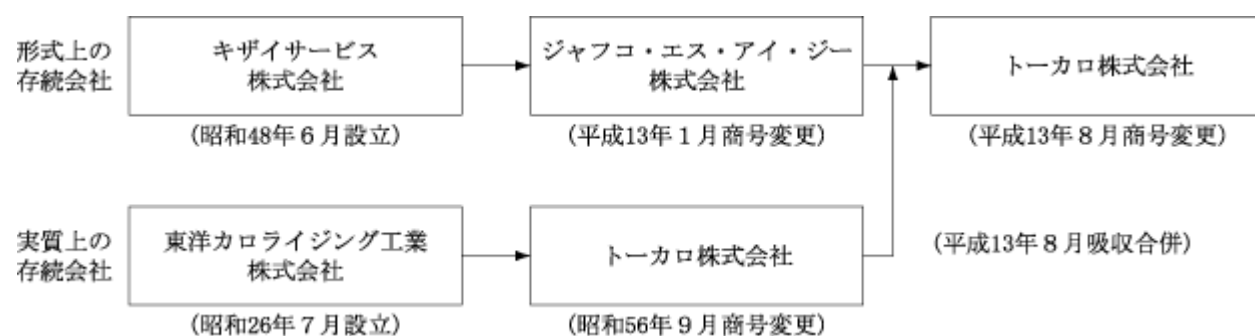
当社は、平成12年7月以降、営業活動を休止しておりましたが、平成13年1月に株式会社ジャフコが運営するジャフコ・バイアウト一号投資事業有限責任組合が当社の発行済株式総数の100%を所有し、商号をジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社に變更いたしました。

また、平成13年1月下旬から3月初旬に、当社は、実質上の存続会社であるトーカロ株式会社(旧トーカロ株式会社)の株式の公開買付を行い、その発行済株式総数の97.9%を取得いたしました。

その後、平成13年8月に当社は子会社である旧トーカロ株式会社を吸収合併すると共に、商号をトーカロ株式会社に變更いたしました。

この公開買付や合併は、旧トーカロ株式会社の経営陣が、海外重機械メーカーからの同社買収を阻止するため、同社の当時の親会社でありました日鐵商事株式会社から同社株式を買い取って独立することを目的とした、いわゆるマネジメント・バイアウト(MBO)の一環として行われたものであります。

なお、合併前の当社は休眠に近い状態にあり、合併後は被合併会社である旧トーカロ株式会社の営業活動を全面的に承継いたしました。このため、合併前の状態につきましては、特段の記載がない限り実質上の存続会社である旧トーカロ株式会社について記載しております。また、事業年度の記載につきましては、実質上の存続会社である旧トーカロ株式会社の期数を承継しております。



年月	事項
昭和48年6月	横浜市港南区において商号キザイサービス株式会社、資本金1,000万円として設立。 化学工業薬品及び化学機械器具の技術サービス並びに販売等を行う。
昭和58年2月	神奈川県横浜市磯子区へ本店を移転。
平成12年7月	営業を中止し、休眠会社となる。
平成12年8月	東京都北区へ本店を移転。
平成13年1月	株式会社ジャフコが運営するジャフコ・バイアウト一号投資事業有限責任組合の100%出資となり、商号を「ジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社」に変更、本店所在地を東京都千代田区へ移転。 実質上の存続会社であるトーカロ株式会社(店頭上場企業)の経営陣による同社のマネジメント・バイアウトの一環として、同社株式に対して公開買付を開始。

年月	事項
平成13年 3 月	トーカロ株式会社の公開買付を終了。トーカロ株式会社の発行済株式総数の97.9%を保有する親会社となる。 本店所在地を神戸市東灘区へ移転。
平成13年 8 月	トーカロ株式会社を吸収合併。 商号を「トーカロ株式会社」に変更。
平成14年 3 月	本社および溶射技術開発研究所で「ISO14001」の認証を取得。
平成14年10月	名古屋工場で溶射設備増強のため工場を増設。
平成15年 2 月	溶射設備増強のため明石第四工場を設置。
平成15年 5 月	神戸工場で「ISO9001：2000」の認証を取得。
平成15年 9 月	水島工場で溶射設備増強のため工場を増設。
平成15年12月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成16年 3 月	明石工場に隣接する土地・建物を取得。 明石工場にD棟を新設。
平成16年 9 月	日本コーティングセンター株式会社(現、連結子会社)の全株式を取得し、子会社とする。
平成16年10月	溶射技術開発研究所を明石工場隣接地へ統合。
平成17年 3 月	当社株式を東京証券取引所市場第一部に上場。

(旧トーカロ株式会社の沿革)

年月	事項
昭和26年 7月	神戸市東灘区に、資本金 1 百万円をもって、東洋カロライジング工業株式会社を設立、カロライズ加工・販売を開始し、同時に神戸工場を設置。
昭和33年 3月	金属溶射分野の研究開始。
昭和34年11月	千葉県船橋市に東京工場を設置。
昭和35年10月	金属溶射部門の本格的営業を開始。
昭和44年11月	北九州市小倉区(現、小倉南区)に小倉工場を設置。(現、北九州第二工場)
昭和48年 8月	岡山県倉敷市に水島工場を設置。
昭和49年 8月	神戸工場に溶射、機械設備を増設。
昭和50年11月	神戸工場に T D プロセス工場を新設。
昭和51年 3月	東京工場に T D プロセス工場を新設。
昭和55年 4月	名古屋市緑区に名古屋工場を設置。
昭和55年 7月	神戸工場に Z A C コーティング法の技術をアメリカのカマンサイエンシズコーポレーションより導入。
昭和55年 9月	大阪府豊中市に豊中工場を設置。
昭和56年 9月	「トーカロ株式会社」に商号変更。
昭和57年 7月	兵庫県明石市に明石工場を設置。
昭和58年10月	豊中工場を閉鎖し、神戸工場に集約。
平成元年 4月	兵庫県明石市に明石工場の機械加工専用工場として、製造部機械課分工場(明石第二工場)を設置。
平成 3 年 3月	兵庫県明石市に明石工場の P T A 処理加工専用工場として、明石第三工場を設置。
平成 4 年 1月	神戸工場の P T A 設備を明石第三工場へ移転。
平成 5 年10月	明石工場に隣接する土地・建物を貸借し、新溶射技術の開発を開始。
平成 8 年 2月	本社社屋を新築完成。
平成 8 年10月	当社株式を店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録。
平成 9 年 7月	福岡県京都郡苅田町に小倉第二工場を設置。(現、北九州工場)
平成10年 6月	明石工場事務所棟を新設。
平成10年 7月	小倉第二工場で「ISO9002」認証を取得。(現、北九州工場)
平成10年 9月	東京工場パウダー溶射棟の改築。
平成11年 5月	東京工場で「ISO9002」認証を取得。
平成11年10月	明石工場で「ISO9002」認証を取得。
平成12年 9月	小倉第二工場に溶射工場棟を増設。(現、北九州工場)
平成13年 8月	ジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社に吸収合併。店頭登録廃止。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社1社で構成され、溶射加工を中心とし、その周辺分野としてTD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工、PVD処理加工等を行っております。これらはいずれも、被加工品の表面にその基材とは異なる性質の皮膜を形成し新たな機能を付与する、「表面処理加工」と呼ばれるものであります。

子会社の日本コーティングセンター株式会社は、平成16年9月9日付で住友金属鉱山株式会社が保有する同社発行済みの全株式(600株)を当社が取得したもので、主にPVD(物理蒸着)処理加工といわれる、切削工具や刃物、金型などへの表面処理加工を行っております。

各表面処理加工の内容は、次のとおりであります。

(1) 溶射加工

溶射加工は、半導体・液晶製造装置の部品、発電用ガスタービンや電力貯蔵用電池、各種軸受類などの産業用機械部品および鉄鋼用ロールや製紙用ロール、化学プラント部品など設備部品等の被加工品の表面に、金属や合金、セラミックス等のコーティング材料をプラズマやガス炎等の高温熱源で溶融して吹き付け皮膜を形成することで、耐磨耗性や耐熱性等の耐久性能を向上させたり、導電性や電気絶縁性等の電気的特性を与えたり、断熱性や熱伝導性といった熱的特性を付与する表面改質法であります。

溶射加工の方法には様々なものがありますが、当社では主に、プラズマを熱源とする大気プラズマ溶射や減圧プラズマ溶射等、およびガス炎を熱源とする高速フラーム溶射や溶線式フラーム溶射、粉末フラーム溶射等を用いており、被加工品の用途により使い分けを行っております。

(2) TD処理加工

TD処理加工は、自動車用金型や鉄鋼用ロール、押出機部品等の被加工品を高温の熔融塩浴中にひたし、バナジウムやニオブなどの炭化物を拡散浸透させ極めて硬くて薄い皮膜を形成することで、耐磨耗性や耐焼き付き性を付与する表面改質法であります。

(3) ZACコーティング加工

ZACコーティング加工は、ポンプ部品や繊維機械部品、伸線機部品等の被加工品の表面に酸化クロムを主成分とする気孔のない緻密な複合セラミックス皮膜を形成することにより、耐食性や耐磨耗性を付与する表面改質法であります。

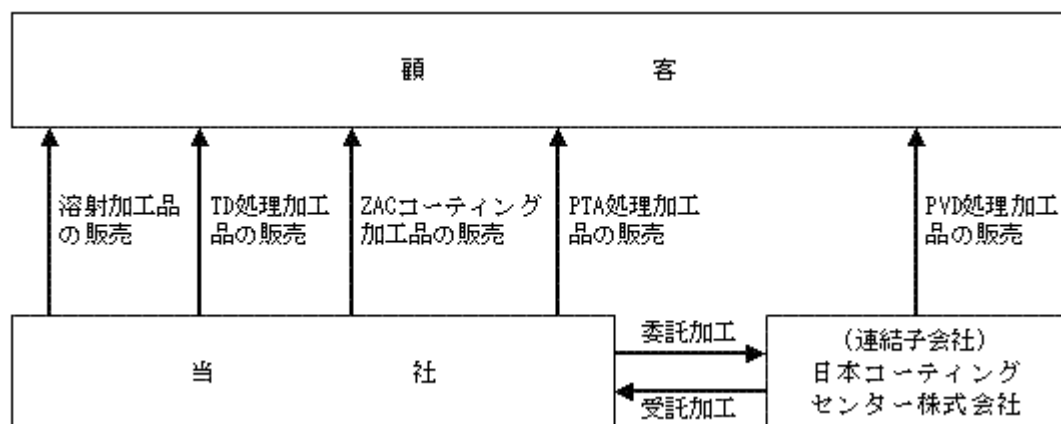
(4) PTA処理加工

PTA処理加工は、高度の信頼性を要求されるポンプ・バルブ部品や鉄鋼用ロール、原子力発電部品等の被加工品の表面に、各種の粉末材料を高エネルギーのプラズマアークにより溶融し溶接肉盛る加工法で、使用する材料により耐磨耗性や耐食性を付与する表面改質法であります。

(5) PVD処理加工

PVD処理加工は、真空中で、チタン、クロムなどの金属を反応性ガスとともにイオン化し、切削工具、金型などの被加工品の表面に、密着力の高い緻密で硬質のセラミック薄膜を析出させ、耐磨耗性、耐食性などの機能を付与する表面改質法であります。

また、事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本コーティング センター(株)	神奈川県 大和市	50	P V D 処理加工	100.0	加工業務の受委託及び当社従業員 1 名の監査 役兼務

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年 3 月31日現在

区分	従業員数(名)
溶射加工部門	288 (97)
T D 処理加工部門	19 (12)
Z A C コーティング加工部門	18 (11)
P T A 処理加工部門	13 (2)
P V D 処理加工部門	60 (55)
全社 (共通)	39 (5)
合計	437 (182)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の()内には、臨時従業員の年間平均雇用人員数を外数で記載しております。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。
4 全社(共通)は、研究開発部門及び管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年 3 月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
377 (126)	37.8	12.9	7,004,275

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の()内には、臨時従業員の年間平均雇用人員数を外数で記載しております。
4 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、JAM兵庫トーカロ労働組合と称し、平成17年 3 月31日現在の組合員数は295名であります。労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社である日本コーティングセンター株式会社には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比の記載はしていません。また、子会社株式のみなし取得日を上期末として連結財務諸表を作成しているため、当連結会計年度におきましては、連結子会社(日本コーティングセンター株式会社)の下期業績のみが連結の対象となっております。

(1) 業績

当連結会計年度の業績は、売上高184億63百万円となり、営業利益46億15百万円、経常利益46億11百万円、当期純利益27億46百万円となりました。

また、部門別売上高の状況は、以下のとおりであります。

溶射加工部門

(a) 半導体・液晶製造用部品への加工

半導体の新規設備投資関連および取り替えならびにメンテナンス部品の売上が増加したほか、液晶のガラス基板大型化に伴う製造装置部品の売上も大幅に増加し、当分野の売上高は72億32百万円となりました。

(b) 産業機械用部品への加工

ガスタービン向け加工が減少したものの、電力貯蔵用電池(NASバッテリー)向け等の増加により、当分野の売上高は23億41百万円となりました。

(c) 鉄鋼用設備部品への加工

鉄鋼業界の生産が好調に推移したことを受けて当社の受注も伸び、当分野の売上高は26億36百万円となりました。

(d) その他

その他分野の売上高は、ガラス・窯業向けや石油化学向け等の需要が堅調に推移し、34億25百万円となりました。

以上の結果として、溶射加工部門全体の売上高は156億36百万円となりました。

T D 処理加工部門

自動車金型向け、産業機械向け等の加工が増加し、9億46百万円の売上高となりました。

Z A C コーティング加工部門

ガラス・窯業向け、産業機械向け等の加工が増加いたしましたが、半導体・液晶向け加工が減少し、5億63百万円の売上高となりました。

P T A 処理加工部門

産業機械向け加工が大幅に増加したほか、鉄鋼向け等の加工も増加し、5億74百万円の売上高となりました。

P V D 処理加工部門

設備投資関連および自動車製造関連部品の加工が堅調に推移し、7億42百万円の売上高となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により37億95百万円増加し、投資活動により28億59百万円減少し、財務活動により2億25百万円増加し、この結果、現金及び現金同等物は11億62百万円の増加となり、期末残高は26億61百万円となりました。

また、各活動別の状況は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が46億4百万円と高水準になりましたが、法人税等の支払額が13億25百万円あったことなどにより、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、37億95百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

子会社株式の取得(純額で9億93百万円の支出)および設備投資による支出17億60百万円などにより、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、28億59百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出3億87百万円、親会社による配当金の支払2億28百万円があった一方で、新株の発行による収入が8億41百万円あったことなどにより、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、2億25百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部 門	金額(千円)	前年同期比(%)
溶射加工	15,636,790	+ 29.3
半導体・液晶製造用部品への加工	7,232,459	+ 59.7
産業機械用部品への加工	2,341,963	+ 12.3
鉄鋼用設備部品への加工	2,636,521	+ 16.5
その他	3,425,845	+ 6.4
T D処理加工	946,014	+ 11.4
Z A Cコーティング加工	563,258	4.0
P T A処理加工	574,651	+ 38.6
P V D処理加工	742,905	-
合 計	18,463,620	-

(注) 1 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

2 当連結会計年度が連結初年度であるため、前年同期比につきましては、参考情報として前事業年度の当社単独の生産実績との比較に基づき記載しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部 門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
溶射加工	15,915,377	+28.9	1,235,593	+29.1
半導体・液晶製造用部品への加工	7,370,761	+56.0	537,193	+34.7
産業機械用部品への加工	2,387,185	+14.1	134,813	+50.5
鉄鋼用設備部品への加工	2,660,240	+15.0	244,767	+10.7
その他	3,497,190	+ 8.7	318,819	+28.8
T D処理加工	936,102	+ 10.2	24,874	28.5
Z A Cコーティング加工	551,090	2.5	31,459	27.9
P T A処理加工	596,478	+ 43.1	86,752	+ 33.6
P V D処理加工	759,462	-	16,557	-
合 計	18,758,510	-	1,395,236	-

(注) 1 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

2 当連結会計年度が連結初年度であるため、前年同期比につきましては、参考情報として前事業年度の当社単独の受注状況との比較に基づき記載しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部 門	金額(千円)	前年同期比(%)
溶射加工	15,636,790	+ 29.3
半導体・液晶製造用部品への加工	7,232,459	+ 59.7
産業機械用部品への加工	2,341,963	+ 12.3
鉄鋼用設備部品への加工	2,636,521	+ 16.5
その他	3,425,845	+ 6.4
T D 処理加工	946,014	+ 11.4
Z A C コーティング加工	563,258	4.0
P T A 処理加工	574,651	+ 38.6
P V D 処理加工	742,905	-
合 計	18,463,620	-

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東京エレクトロン A T ㈱	3,563,768	25.6	5,511,826	29.9

参考情報として、前事業年度の当社単独の実績を合わせて記載しております。

3 当連結会計年度が連結初年度であるため、前年同期比につきましては、参考情報として前事業年度の当社単独の販売実績との比較に基づき記載しております。

3 【対処すべき課題】

今後の経営環境の見通しにつきましては、海外では中国経済が依然高水準の成長を維持すると見込まれ、国内では設備投資が堅調に推移し、またIT関連製品の在庫調整が比較的早く進むと予想されることから、景気全体は回復が期待されますが、一方では原油やその他原材料価格の上昇または高止まりの懸念等もあり、楽観は許されない情勢が続くものと見ております。

このような状況にあって当社グループは、「高技術・高収益体質の、内容の充実した中堅企業」を目標として、好不況に左右されない「全天候型経営」を更に推し進めていく必要があります、特に次の4点を対処すべき課題として取り組んでおります。

(1) 半導体・液晶ビジネスの安定化

半導体・液晶分野の売上高は、平成17年3月期においてグループ売上高全体の39.2%を占め、その依存度が高まる傾向にあります。

変動の激しい半導体・液晶製造装置の新規設備投資関連の受注への依存度上昇は、当社業績の不安定化の要因となることから、安定した受注が期待でき、自力の営業努力によってその拡大も図れる「メンテナンスジョブ」(製造装置メーカーの取替需要やデバイスメーカーのメンテナンス需要関連の受注)の確保に注力し、半導体・液晶ビジネスの安定化を図っていく方針であります。

(2) 半導体・液晶分野以外での収益の柱の開拓

平成18年3月期につきましては、IT業界の新規設備投資減退の影響を受け、半導体・液晶分野の売上は当期の実績を下回る見通しであります。幸い、当社グループの需要業界は堅調に推移すると見られることから、半導体・液晶分野の落ち込みをカバーすべく、他の分野での営業活動をより一層強化してまいります。

当面は、石油化学、紙・パルプなど比較的需要規模が大きい分野での溶射加工の需要開拓および周辺加工部門(TD、ZAC、PTA、PVD)の拡大に注力する方針であります。

なお、子会社化した日本コーティングセンター株式会社(以下、「JCC」という)のPVD処理加工部門につきましては、当初の目的であります当社の表面改質法との組み合わせによる相乗効果を一日も早く実現するよう努力してまいります。そのため、JCC本社・工場の移転を既に契約済みの隣地に平成18年年央までに実行し、生産体制を整備する計画であります。

(3) 研究開発の一層の強化と積極的な設備投資の実施

研究開発活動につきましては、当期に実施いたしました溶射技術開発研究所統合の効果を発揮できるよう、研究員および研究設備等の強化を図り、今まで以上に差別化商品の開発に取り組んでまいります。

(4) 中国における子会社の早期稼働

当社は平成17年4月21日付で、中華人民共和国広東省広州市におきまして、漢泰科技股份有限公司(台湾)との合併で、溶射、溶接肉盛を主体とする表面改質事業を行う東華隆(広州)表面改質技術有限公司を設立し、平成18年2月に操業を開始する予定であります。

今後は、同子会社の営業、生産体制を早期に整備し、成長著しい中国市場の需要に対応していく方針であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、下記事項のうち、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 半導体・液晶関連業界の市況変動に関わるリスク

当社の主力である溶射加工の中心は、以前は鉄鋼業界向けでありましたが、溶射技術の用途拡大に取り組んだ結果、東京エレクトロンＡＴ株式会社に対する売上が、同社との共同開発品を通して伸長したことや、溶射技術が半導体・液晶製造装置に幅広く適用されはじめたことなどから、平成13年3月期以降、半導体・液晶関連業界向けの売上が大幅に増加し、平成17年3月期には連結ベースの総売上高に占める割合は39.2%となっております。

当社におきましては、半導体・液晶製造装置への溶射皮膜の適用拡大についてさらなる開発を進めており、現状では、半導体・液晶製造装置の新規設備投資の動向と、当社の半導体・液晶関連業界向けの売上動向とは、必ずしも連動しているとは言えないと考えられます。

当社といたしましては、既に納入された装置部品へのメンテナンス需要や非溶射部品の溶射化等の開拓を進め、半導体装置メーカー向けの受注変動による影響を最小限に止めるよう努力してまいりたいと考えております。

しかしながら、半導体・液晶関連業界の市況や、関連装置の需要動向が悪化した場合には、装置メーカー等からの受注減や値下げ要請によって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、半導体の製造方法が溶射を必要としない方法に変換された場合にも、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 顧客による溶射加工の内製化リスク及び顧客工場の海外移転リスク

溶射加工は、当社のような専業者だけでなく、材料メーカーやメタリコン業者が手がけているほか、大手機械メーカー等が製造プロセスの一部として自社内で溶射加工を行っている場合もあります。これらの大手機械メーカー等は、能力的にオーバーフローした場合や、技術面で自社で対応できない場合、自社に当該溶射装置を保有しない場合などに当社をはじめとする溶射加工業者に委託しておりますが、これらの大手機械メーカー等が全面的に溶射加工を内製化したり、内製化の比率を高めたりした場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは顧客から被加工品を受け入れて、当該被加工品に表面処理を行なっていることから、主要顧客の近隣に加工工場を設けるなど、顧客密着型の事業展開を行なっております。生産コスト抑制等のため、主要顧客が生産拠点を海外等に移転させた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(注) メタリコン業者

構造物等の防食目的で「亜鉛、アルミニウム及びそれらの合金溶射」(JIS H8300)による加工を行なうことを業とする企業をいいます。

(3) 特定の取引先(東京エレクトロン A T 株式会社)への依存リスク

最近 2 期間の東京エレクトロン A T 株式会社への売上高および販売依存度(総売上高に対する割合)は下表の通りであります。

相手先	平成16年 3 月期(当社単独)		平成17年 3 月期(連結)	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
東京エレクトロン A T 株	3,563,768	25.6	5,511,826	29.9

同社への販売依存度は、平成16年 3 月期には25.6%(当社単独ベース)、平成17年 3 月期には29.9%(連結ベース)となっており、同社の半導体・液晶製造装置等の生産動向、同社からの受注動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、「(1)半導体・液晶関連業界の市況変動に関わるリスク」の項でも述べましたとおり、当社といたしましては、単独ユーザーへの依存度を相対的に緩和し、同社からの受注減少に対する抵抗力を強めるため、今後も溶射適用案件を数多く開発していくとともに、半導体・液晶分野におけるデバイスメーカーからのメンテナンス需要の確保や、その他の分野における新規需要開拓にも注力してまいります。

(4) 中国の子会社に関するリスク

現在、中華人民共和国広東省広州市におきまして、当社の出資比率70%で合弁会社を設立し、溶射、溶接肉盛を主体とする表面改質事業を行うべく準備を進めておりますが、操業の中止・延期、操業開始後の同社の業績動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) シンジケートローンについて

当社の借入の大半は、平成13年 9 月28日付で株式会社東海銀行(現、株式会社 U F J 銀行)を事務エージェントとし、同行、株式会社東京三菱銀行、株式会社三井住友銀行及び株式会社池田銀行の 4 行からなるシンジケート団との間に締結した「金銭消費貸借およびコミットメントライン契約」(以下「借入契約」という)に基づくシンジケートローン及びコミットメントラインであります。

平成17年 3 月末時点でのシンジケートローンによる借入残高は 9 億64百万円、コミットメントラインによる借入残高はゼロ(借入極度15億円)となっております。

借入契約においては、当社が新たに資産を購入する場合の当該資産への担保設定等を除いては、多数貸付人の事前承諾を必要とする旨の担保制限条項、毎期末及び毎中間期末の純資産額を13億80百万円以上に維持すること、並びに毎決算期末における経常利益が 2 期連続で赤字とならないこととする財務制限条項が課せられております。

これらの条項に抵触した場合には、シンジケート団の貸付金額の 3 分の 2 以上を占める多数貸付人からの要請があれば、当社は期限の利益を喪失し、借入金の全額を直ちに返済する義務を負うことになっております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	国名	内容	契約期間
当社	第一W I N T E C H(株)	韓国	1 半 導 体 ・ L C D 製 造 装 置 (P V D 装 置、CVD装置)部品に関する溶射加工の技術指導 2 韓国における同製品の製造、販売	平成14年 6 月10日から 平成17年 8 月31日まで
			1 半 導 体 製 造 装 置 (エ ッ チ ャ ー 装 置) 部 品 に 関 す る 溶 射 加 工 の 技 術 指 導 2 韓国における同製品の製造、販売	平成14年12月10日から 平成19年12月 9 日まで
			1 液 晶 製 造 装 置 (エ ッ チ ャ ー 装 置) 部 品 に 関 す る 溶 射 加 工 の 技 術 指 導 2 韓国における同製品の製造、販売	平成14年12月10日から 平成19年12月 9 日まで
当社	大新メタライジング(株)	韓国	1 PTA加工の技術指導 2 韓国におけるPTA製品の製造、販売	平成14年 7 月 9 日から 平成17年 8 月31日まで
当社	SulzerMetco Coatings GmbH.	ドイツ	1 溶射加工及びZACシール加工に関する技術資料及び技術指導 2 ドイツ、ベネルックス3国、フランス、イタリア、フィンランド、ノルウェー、スウェーデン、ポルトガル、スペインにおける溶射加工品及びZACシール加工製品の製造、使用、販売	平成 9 年11月10日から 平成18年11月 9 日まで
当社	漢泰科技股份有限公司 (平成16年 7 月 1 日に漢泰熔研股份有限公司から商号変更)	台湾	1 半 導 体 製 造 装 置 (エ ッ チ ャ ー 装 置) 部 品 に 関 す る 溶 射 加 工 の 技 術 指 導 2 中華民国台湾省内における同製品の製造、販売	平成15年10月15日から 平成20年10月14日まで
			1 液 晶 製 造 装 置 (エ ッ チ ャ ー 装 置) 部 品 に 関 す る 溶 射 加 工 の 技 術 指 導 2 中華民国台湾省内における同製品の製造、販売	平成15年10月15日から 平成20年10月14日まで
当社	PT.Horiguchi Engineering Indonesia	インドネシア	1 HVOF溶射加工に関する技術指導 2 インドネシア国内における溶射加工製品の製造、販売	平成16年 6 月 1 日から 平成19年 5 月31日まで
当社	深圳市和勝金属技術有限公司	中国	T D 処理加工に関する技術指導	平成16年 7 月 6 日から 平成26年 7 月 5 日まで
当社	NxEdge Inc.	米国	1 半 導 体 製 造 装 置 部 品 へ の 溶 射 加 工 に 関 す る 技 術 指 導 2 アメリカ、ヨーロッパにおける溶射加工製品の製造、販売	平成16年10月 5 日から 平成21年10月 4 日まで

(注) 上記については、ロイヤリティーとして販売価格の一定率を受取るほか、イニシャルペイメントを受取っている場合もあります。

(2) 当社と株式会社ＵＦＪ銀行、株式会社東京三菱銀行、株式会社三井住友銀行および株式会社池田銀行（以下「貸付人」という）との「金銭消費貸借およびコミットメントライン契約」

平成13年9月28日付で、当社は貸付人と株式会社東海銀行(現、株式会社ＵＦＪ銀行)を事務エージェントとして、「金銭消費貸借およびコミットメントライン契約」を締結しております。

契約相手先名	契約期間	主な契約内容
株式会社ＵＦＪ銀行 株式会社東京三菱銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社池田銀行 (事務エージェント 株式会社ＵＦＪ銀行)	借入人が本契約上で義務を全て履行する日まで コミットメントラインの期限は平成17年9月22日 (ただし、1年を超えない期間で延長可能)	1 借入金額 タームローン 30億円(期末残9.6億円) コミットメントライン枠 15億円(期末残 0 億円) 2 約定金利 全銀協TIBOR+0.875%～1.5%のスプレッド 3 返済条件 タームローンは年4回均等払(早期償還が可能) コミットメントラインは1年以内の一括払 4 主な借入人の誓約 (1) 決算書等の報告義務と計画書等の提出義務 (2) 業務、経営等に重大な変化が生ずるおそれがある場合の報告および役員の報酬総額等の株主総会後報告 (3) 事前承諾なく他に担保提供をしない ただし、借入により資産購入する場合の当該資産の担保提供の場合等は事前承諾不要 (4) 次の財務制限条項を遵守すること 純資産13億8千万円以上の維持 決算期末の経常利益が2期連続して赤字でないこと 5 主な期限の利益喪失 契約上の義務に違反があり、これを治癒しない場合および支払停止、破産等があった場合、直ちに債務を返済しなければならない

(3) 株式の取得(子会社化)

当社は、平成16年9月7日開催の取締役会において、住友金属鉱山株式会社が所有する日本コーティングセンター株式会社の全株式を取得することを決議し、同日、株式譲渡契約を締結いたしました。

日本コーティングセンター株式会社の概要

代表者	代表取締役社長 山 根 省 三
本店所在地	神奈川県大和市下鶴間3860
設立年月日	昭和60年4月1日
主な事業の内容	表面処理受託加工
決算期	3月
従業員数	104名(パート等含む)(平成16年3月末現在)
資本の額	50百万円
発行済株式総数	600株

最近事業年度の経営成績

	平成16年3月期(百万円)
売上高	1,295
売上総利益	595
営業利益	280
経常利益	271
当期純利益	150
総資産	1,179
株主資本	762

(注) 同社の平成16年3月期については、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査を受けておりません。

取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

異動前の株式所有数	一株(所有割合—%)
取得株式数	600株(取得価額1,200百万円)
異動後の株式所有数	600株(所有割合100%)

日程

平成16年9月7日	株式譲渡契約締結日
平成16年9月9日	株式譲渡期日

(4) 合併契約

契約会社名	相手方の名称	国名	内容	合併会社名等	契約日
当社	漢泰科技股份有限公司	台湾	溶射、溶接肉盛を主体とする表面改質事業の合併 (当社出資比率70%)	東華隆(広州)表面改質技術有限公司[中国] (資本金:400万US\$)	平成17年3月18日

(5) 固定資産の取得

当社は、平成17年3月31日付で下記のとおり不動産売買契約を締結しております。

取得の理由

当社は、平成16年9月7日に住友金属鉱山株式会社との間で株式譲渡契約を締結し、日本コーティングセンター株式会社の全株式を取得、子会社化しておりますが、当該株式譲渡契約において、日本コーティングセンター株式会社の本社・工場を神奈川県大和市の現在地から近隣地へ移転することとなっております。

当社は、この契約条件を実行するため、本件不動産を取得し、日本コーティングセンター株式会社の本社・工場用地として同社に賃貸する予定であります。

取得資産の内容

資産の内容及び所在地	取得価額(税込)	現況
神奈川県座間市小松原一丁目2072番地 家屋番号2072番 土地 3,953.70㎡ 建物 9,151.31㎡ (以上 公簿面積)	5億80百万円	譲受先である株式会社三陽商会が自社倉庫として利用中

譲受先の概要

商号	株式会社三陽商会
本店所在地	東京都新宿区本塩町14
代表者	代表取締役社長 田 中 和 夫
主な事業の内容	紳士服・婦人子供服および装飾品の製造販売 全国の百貨店、専門店、直営店での製品の販売
当社との関係	資本関係 なし 人的関係 なし 取引関係 なし

今後の日程

平成17年12月20日までに 物件引渡し予定

平成18年5月頃 日本コーティングセンター株式会社へ賃貸開始の見込み

(6) 当連結会計年度に終了した契約

当社と天泰鋁材工業股份有限公司との「溶射加工に関する技術指導等並びに中華民国台湾省内における溶射加工製品の製造、販売等に関する契約」は、平成16年11月23日に期間満了により、解消となりました。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度は、プラズマ溶射分野での開発・試作に集中するとともに、溶射と他のプロセスを組み合わせた複数プロセスによる高機能、高信頼性皮膜の創製・開発を行いました。また、大学を含む社外研究開発機関とも積極的に交流し、基礎情報の入手、啓蒙、新規開発案件の具現化に注力いたしました。

研究開発体制は、当社の溶射技術開発研究所が中心となっております。ただし、即応性が求められる技術や生産技術的な課題につきましては、各工場の生産技術部門とも連携をとり、効率的に研究開発活動を進めております。また、子会社である日本コーティングセンター株式会社も、技術部を中心に新皮膜の研究開発等に努めております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は3億99百万円であり、その主な内容は次のとおりであります。

(1) 溶射加工部門

プラズマ溶射分野

大気プラズマ溶射分野では、前期に引き続き、半導体製造装置用各種部材に適用する溶射皮膜に対する品質要求の高度化に対応すべく、各種部材皮膜の品質改良、皮膜特性解明などの技術改善に努めたほか、新型部材の皮膜設計、試作を継続しております。また、液晶表示製品製造装置部材に対する誘電体皮膜の生産技術開発や、大気中で動作するプラズマ生成装置の特殊電極部材に被覆する酸化物皮膜の実用研究を進めました。

減圧プラズマ溶射分野では、減圧プラズマの熱源能力に関する研究を進め、金属、サーメット皮膜の特性をさらに向上させるプロセスの実現化に目処がたち、熔融金属浴用部材への適用を開始いたしました。

高速ガス炎・その他の溶射分野

前期に開発いたしました、高温耐磨耗性、耐熔融金属性などの用途を持つほう化物系サーメット皮膜の実用化を図るため、様々な使用環境における皮膜の耐久性評価を行いました。

(2) その他の部門

化学的緻密化処理分野(ZACコーティング加工部門)では、以前より基礎研究を続けておりました、半導体製造装置で用いられるステンレス鋼基材に対して洗浄ガス、エッチングガスなどへの耐久性を付与する無機材料系薄膜の開発が完了いたしました。

また、薄膜加工分野では、全方位型薄膜形成装置を用いた薄膜加工に関する基礎研究を開始いたしました。今後は、三次元複雑形状基材に対しても、耐食性、耐磨耗性、トライボロジー特性に優れた薄膜の被覆を可能とする技術の開発を鋭意進めてまいります。

(3) 特許出願状況等

当社は積極的な特許出願によって、開発技術および開発皮膜の防衛とその権利化に努めております。当連結会計年度の実績は、特許出願14件、特許登録15件の計29件であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は184億48百万円となりました。また、負債は86億77百万円、資本は97億71百万円であります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は102億50百万円となりました。そのうちの約6割が受取手形及び売掛金(61億88百万円)であります。

なお、当連結会計年度末における流動比率(流動資産の流動負債に対する割合)は161.8%であり、当社グループといたしましては、短期債務に対する支払能力は十分であると判断しております。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は81億98百万円となりました。そのうちの約8割が有形固定資産(64億31百万円)であります。

なお、当連結会計年度末における固定比率(固定資産の資本に対する割合)は83.9%、固定長期適合率(固定資産の長期資本(資本と固定負債の合計)に対する割合)は67.7%であり、現在のところ、当社グループの設備投資に関しましては、問題のない水準であると判断しております。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は63億34百万円となりました。そのうちの約4割が支払手形及び買掛金(23億15百万円)、約2割が未払法人税等(14億15百万円)であります。また、賞与引当金の残高は4億87百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は23億43百万円となりました。そのうちの約6割を占めるのが、退職給付引当金(10億50百万円)と役員退職引当金(3億40百万円)であります。また、長期借入金の残高は8億2百万円であります。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は97億71百万円となりました。なお、その他有価証券評価差額金の残高は27百万円であります。

また、総資本残高(総資産残高)は184億48百万円であり、自己資本比率は53.0%となっております。今後も50%以上の自己資本比率を維持することで、より一層健全な財務体質を確保していくことが、当社グループにとりまして重要であると判断しております。

(2) 経営成績の分析

(概要)

当期のわが国経済は、期前半は、中国や米国向けの輸出の増加に伴う、企業収益の改善や設備投資の回復等により堅調に推移いたしました。後半に入り、IT関連製品の在庫調整や、世界的な原油その他原材料の価格高騰の影響を受けて、やや減速傾向を強めてまいりました。

当表面处理業界におきましては、民間設備投資の回復と輸出関連業界の生産水準の向上により、一般的に需要は堅調に推移してまいりました。しかし、期後半において、これまで好調であった半導体・液晶分野で、在庫調整のため新規設備投資を抑制する動きが強まり、特に液晶製造装置関連の需要は急速に減少する兆しが出てまいりました。

このような状況のもと当社グループは、営業・製造・研究開発の各部門が三位一体となって、受注の拡大と納期・品質の確保に必死に取り組んでまいりました。また、溶射加工部門では、明石工場におきまして平成16年4月以降、半導体関連の受注増と液晶基板の大型化に伴う加工体制の増強・整備を図るとともに、同年10月には溶射技術開発研究所を明石地区に統合し、併せて研究設備の増強を実施いたしました。

また、日本コーティングセンター株式会社の連結子会社化により、当下半期から同社の業績が加算されることとなりました。この結果、当期の連結業績は、売上高が184億63百万円、経常利益が46億11百万円、当期純利益が27億46百万円となりました。

一方、提出会社の単独業績では、売上高は前期比37億73百万円増（27.1%増）の177億20百万円、経常利益は前期比18億28百万円増（68.8%増）の44億85百万円、当期純利益は前期比11億24百万円増（71.8%増）の26億90百万円といずれも過去最高の実績をあげることができました。

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、184億63百万円となりました。その内訳は、溶射加工部門が156億36百万円（構成比84.7%）、その他の周辺加工部門（T D・Z A C・P T A・P V D）が28億26百万円（構成比15.3%）となっております。

なお、部門別売上高の状況に関しましては、1「業績等の概要」の(1)業績を参照願います。

(営業利益)

売上原価が110億23百万円、販売費及び一般管理費が28億24百万円となり、当連結会計年度の営業利益は46億15百万円となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における営業外損益(費用)は、純額で3百万円となりました。この結果、経常利益は46億11百万円となりました。なお、売上高経常利益率は25.0%であります。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度におきましては、特別利益として貸倒引当金戻入益1百万円、特別損失として固定資産除却損9百万円を計上いたしました結果、税金等調整前当期純利益は46億4百万円となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度における実効税率(税金等調整前当期純利益に対する法人税等の比率)は40.4%となり、当期純利益は27億46百万円となりました。なお、1株当たり当期純利益は350円50銭、自己資本当期純利益率(ROE)は33.9%であります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、11億62百万円増加し、期末残高は26億61百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成17年3月期	(参考：単体ベース)	
		平成16年3月期	平成15年3月期
自己資本比率(%)	53.0	46.8	28.1
時価ベースの 自己資本比率(%)	197.8	191.9	-
債務償還年数(年)	0.4	1.4	1.4
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	162.6	23.2	27.8

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

平成17年3月期の各数値につきましては、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

当連結会計年度が連結財務諸表作成の初年度であるため、参考情報として、過去2年間の当社単体での指標を合わせて記載しております。また、平成15年3月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場のため、記載しておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、新規需要への対応、生産設備の合理化、品質の向上、加工原価の低減等を図るべく、設備の新設、拡充ならびに改修を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は15億20百万円であり、その主なものは、明石工場での半導体・液晶関連溶射加工設備の新設 3 億99百万円、溶射技術開発研究所の統合および強化関連投資 3 億49百万円、東京工場に隣接する土地・建物および北九州工場隣接地の購入 2 億51百万円、日本コーティングセンター株式会社(連結子会社)における設備投資85百万円などであります。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	部門名	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (神戸市東灘区)	—	その他設備	104,286	—	155,536 (781) [130]	75,827	335,650	19 (4)
溶射技術開発研究所 (兵庫県明石市)	—	研究開発設備	164,671	260,046	50,294 (2,748)	31,405	506,417	26 (2)
神戸工場 (神戸市東灘区)	T D処理加工 Z A Cコーティ ング加工	T D処理設備 Z A C処理設備	32,392	60,270	— [2,011]	7,023	99,686	28 (12)
明石工場 (兵庫県明石市)	溶射加工	溶射設備 その他設備	880,305	663,129	451,281 (6,992) [320]	34,229	2,028,946	114 (32)
明石第二工場 (兵庫県明石市)	溶射加工	溶射設備 機械加工設備	109,100	27,385	155,452 (2,090)	225	292,164	8 (1)
明石第三工場 (兵庫県明石市)	P T A処理加工	P T A処理設備	3,527	31,366	— [800]	1,923	36,817	13 (2)
明石第四工場 (兵庫県明石市)	溶射加工	溶射設備 その他設備	21,681	55,185	— [1,517]	665	77,532	1 (-)
東京工場 (千葉県船橋市)	溶射加工 T D処理加工	溶射設備 T D処理設備 その他設備	568,433	360,299	526,179 (4,694) [409]	44,305	1,499,218	83 (42)
北九州工場 (福岡県京都郡 苅田町)	溶射加工	溶射設備 その他設備	205,560	158,662	209,129 (10,763)	4,100	577,453	24 (17)
北九州第二工場 (北九州市小倉南区)	溶射加工	溶射設備	23,615	15,044	33,436 (984) [330]	948	73,045	1 (5)
水島工場 (岡山県倉敷市)	溶射加工	溶射設備 その他設備	37,878	75,838	110,989 (2,986) [337]	435	225,142	23 (4)
名古屋工場 (名古屋市緑区)	溶射加工	溶射設備 その他設備	26,040	90,335	— [2,838]	2,207	118,583	22 (-)
神奈川営業所他 (横浜市港北区他)	—	その他設備	310	—	— [112]	—	310	15 (2)
その他 (兵庫県明石市他)	—	福利厚生施設	12,687	—	75,052 (697) [87]	—	87,740	—

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース 契約残高(千円)	摘要
溶射設備	107台	主として7年	172,672	576,932	所有権移転外 ファイナンス ・リース
旋盤設備	38台	主として7年	60,705	135,191	所有権移転外 ファイナンス ・リース
営業車	100台	主として5年	46,579	112,231	所有権移転外 ファイナンス ・リース

4 上記土地の面積で[]内は、賃借中のもので外数であります。

5 従業員数の()内は、臨時従業員数で外数であります。

6 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	部門名	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本コーティングセンター(株)	本社 (神奈川県大和市)他	PVD 処理加工	PVD処理 設備 その他 設備	84,688	378,978	— [2,518]	9,281	472,948	60 (56)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。
2 主要な設備のうち、連結会社以外から賃借している設備や現在休止中の設備はありません。
3 上記土地の面積で[]内は、賃借中のもので外数であります。
4 従業員数の()内は、臨時従業員数で外数であります。
5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

[会社名] 事業所名 (所在地)	部門名	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
[提出会社] 本社 (神戸市東灘区)	PVD処理加工	子会社の本社・工場用地として賃貸する土地及び建物	700,000	65,750	自己資金	平成17年 3月	平成18年 4月	—
[提出会社] 溶射技術開発研究所 (兵庫県明石市)	—	薄膜形成加工設備	204,000	—	自己資金	平成17年 4月	平成17年 10月	—

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 「完成後の増加能力」は算定が困難なため、記載しておりません。
3 PVD処理加工部門における「子会社の本社・工場用地として賃貸する土地及び建物」は、現在、神奈川県大和市にある日本コーティングセンター株式会社(連結子会社)の本社・工場の移転予定地であります。
なお、投資予定額(総額)のうち、569,000千円は土地・建物(神奈川県座間市)の取得、残額は当該建物の改修費等に充当する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	20,480,000
計	20,480,000

(注) 平成17年2月3日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、会社が発行する株式の総数は20,480,000株増加し、40,960,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月24日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,900,000	15,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	7,900,000	15,800,000	—	—

(注) 平成17年2月3日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は7,900,000株増加し、発行済株式総数は15,800,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年3月7日 (注)1	30,000	40,000	15,000	25,000	15,000	15,000
平成13年3月10日 (注)2	120,000	160,000	60,000	85,000	60,000	75,000
平成13年3月14日 (注)3	480,000	640,000	240,000	325,000	240,000	315,000
平成13年3月17日 (注)4	1,920,000	2,560,000	960,000	1,285,000	960,000	1,275,000
平成13年3月22日 (注)5	190,400	2,750,400	95,200	1,380,200	95,200	1,370,200
平成13年4月26日 (注)6	238,000	2,988,400	238	1,380,438	—	1,370,200
平成13年8月1日 (注)7	128,600	3,117,000	6,430	1,386,868	—	1,370,200
平成14年6月27日 (注)8	—	3,117,000	—	1,386,868	699,550	670,649
平成14年10月1日 (注)9	108,000	3,225,000	49,680	1,436,548	49,680	720,329
平成15年3月1日 (注)10	75,000	3,300,000	36,375	1,472,923	36,375	756,704
平成15年3月31日 (注)11	3,300,000	6,600,000	—	1,472,923	—	756,704
平成15年12月19日 (注)12	1,000,000	7,600,000	765,000	2,237,923	1,115,000	1,871,704
平成16年8月19日 (注)13	300,000	7,900,000	420,900	2,658,823	420,750	2,292,454

(注) 1 有償第三者割当 発行価格1,000円 資本組入額500円(割当先はジャフコ・パイアウト一号投資事業有限責任組合であります。)

2 有償第三者割当 発行価格1,000円 資本組入額500円(割当先はジャフコ・パイアウト一号投資事業有限責任組合であります。)

3 有償第三者割当 発行価格1,000円 資本組入額500円(割当先はジャフコ・パイアウト一号投資事業有限責任組合であります。)

4 有償第三者割当 発行価格1,000円 資本組入額500円(割当先はジャフコ・パイアウト一号投資事業有限責任組合であります。)

5 有償第三者割当 発行価格1,000円 資本組入額500円(割当先はジャフコ・パイアウト一号投資事業有限責任組合であります。)

6 有償株主割当 割当比率 1 : 0.086533 発行価格 1 円 資本組入額 1 円(割当先はジャフコ・パイアウト一号投資事業有限責任組合であります。)

7 当社の子会社であったトーカ口(株)との合併 合併比率 1 : 1

8 前期決算の欠損てん補による減少であります。

9 有償第三者割当 発行価格920円 資本組入額460円(割当先はトーカ口従業員持株会および当社役員(10名)であります。)

10 有償第三者割当 発行価格970円 資本組入額485円(割当先はトーカ口従業員持株会および当社役員(10名)であります。)

11 平成15年3月31日に、平成15年3月3日最終の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

12 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格2,000円 引受価額1,880円 発行価額1,530円 資本組入額765円

13 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格2,958円 発行価額2,805.50円 資本組入額1,403円

14 平成17年5月20日に、平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割し、発行済株式総数が7,900,000株増加しております。なお、資本金及び資本準備金につきましては、増加しておりません。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	32	11	31	43	—	3,328	3,445	—
所有株式数 (単元)	—	23,932	470	407	8,571	—	45,618	78,998	200
所有株式数 の割合(%)	—	30.29	0.60	0.52	10.85	—	57.74	100.00	—

(注) 1 自己株式197株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に97株含まれております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、42単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジャフコ・パイアウター号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1-8-2	820	10.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	787	9.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	757	9.59
トーカロ従業員持株会	神戸市東灘区深江北町4-13-4	622	7.88
中 平 晃	兵庫県芦屋市陽光町7-1-615	441	5.58
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	221	2.80
廣 瀬 眞理子	兵庫県伊丹市御願塚2-4-31	217	2.74
西 條 久美子	神戸市東灘区森北町4-4-53-B-203	130	1.65
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	133 Fleet Street London EC4A 2BB, U. K (東京都港区六本木6-10-1)	128	1.63
中 平 怜	兵庫県芦屋市松浜町8-18-525	127	1.61
計	—	4,254	53.85

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 785千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 750千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 221千株

2 大株主は平成17年3月31日現在の株主名簿に基づくものであります。なお、次の法人から提出された大量保有報告書または大量保有報告書の変更報告書により、以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

提出者名 (大量保有者名)	報告義務発生日	提出日	区分	保有株券等の総数	株券等保有割合
スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社	平成16年12月31日	平成17年1月14日	大量保有報告書	441千株	5.58%
第一勲業アセットマネジメント株式会社	平成17年1月31日	平成17年2月15日	変更報告書	541千株	6.86%
富士投信投資顧問株式会社				70千株	0.89%

第一勲業アセットマネジメント株式会社及び富士投信投資顧問株式会社は共同保有者であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,899,700	78,997	—
単元未満株式	普通株式 200	—	—
発行済株式総数	7,900,000	—	—
総株主の議決権	—	78,997	—

(注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式97株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,200株(議決権42個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トーカロ株式会社	神戸市東灘区深江北町 4 - 13 - 4	100	—	100	0.0
計	—	100	—	100	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置づけており、収益力の向上を通じて企業体質の強化を図りながら、安定的な配当の継続を重視するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

上記の方針に基づき、第54期の期末配当金につきましては1株当たり55円00銭(うち東京証券取引所市場第一部上場記念配当金5円00銭)といたしました。この結果、第54期の配当性向は16.0%となりました。

なお、第54期の内部留保資金につきましては、企業体質の強化に資するとともに、今後の新規設備投資の原資として有効活用する所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	—	—	—	3,500	(4,740) 4,840 2,320
最低(円)	—	—	—	2,135	(2,800) 4,440 2,205

- (注) 1 当社株式は、平成15年12月19日から東京証券取引所市場第二部に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。
- 2 当社株式は平成17年3月1日付をもって東京証券取引所市場第一部に指定されております。そのため、株価につきましては、平成17年2月28日以前は東京証券取引所市場第二部におけるもので第54期は()表示をしており、平成17年3月1日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
- 3 印は、平成17年5月20日付をもって1株につき2株の割合で行った株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	3,390	3,280	3,400	3,880	4,740	4,840 2,320
最低(円)	3,050	3,070	3,060	3,360	3,710	4,440 2,205

- (注) 1 当社株式は平成17年3月1日付をもって東京証券取引所市場第一部に指定されております。そのため、株価につきましては、平成17年2月28日以前は東京証券取引所市場第二部におけるもので、平成17年3月1日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
- 2 印は、平成17年5月20日付をもって1株につき2株の割合で行った株式分割による権利落後の株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	中 平 晃	昭和6年4月17日	昭和30年4月 昭和32年3月 昭和48年7月 昭和49年8月 昭和52年10月 昭和58年8月 平成2年8月 平成3年6月 平成4年6月 平成13年8月 平成17年6月	和鎮貿易(株)入社 トーカ(株)入社 トーカ(株)東京工場長 トーカ(株)取締役東京工場長 トーカ(株)取締役製造本部長兼東京工場長 トーカ(株)常務取締役製造本部長 トーカ(株)代表取締役専務 トーカ(株)代表取締役副社長 トーカ(株)代表取締役社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任)	441
代表取締役 社長	—	中 平 怜	昭和12年12月15日	昭和37年4月 昭和57年9月 平成元年8月 平成2年7月 平成5年6月 平成5年6月 平成5年7月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年8月 平成15年6月 平成17年6月	大阪鋼材(株)(現、日鐵商事(株))入社 日鐵商事(香港)有限公司出向 深圳深日鋼材有限公司出向 日鐵商事(香港)有限公司出向 同社退職 トーカ(株)取締役 トーカ(株)取締役営業副本部長 トーカ(株)常務取締役営業本部長 トーカ(株)専務取締役事業本部長 当社専務取締役事業本部長 当社取締役副社長事業本部長 当社代表取締役社長(現任)	127
専務取締役	管理本部長	太 田 義 人	昭和15年1月2日	昭和37年4月 昭和57年2月 平成5年6月 平成7年6月 平成7年6月 平成13年8月 平成15年6月	富士製鐵(株)(現、新日本製鐵(株))入社 日鐵商事(株)出向 同社取締役 同社退任 トーカ(株)常務取締役管理本部長 当社常務取締役管理本部長 当社専務取締役管理本部長(現任)	45
取締役	経営企画室長 兼総務部長	磐長谷 勲	昭和17年1月2日	昭和40年4月 平成6年4月 平成6年6月 平成9年4月 平成9年6月 平成9年7月 平成9年7月 平成11年6月 平成13年8月	大阪鋼材(株)(現、日鐵商事(株))入社 日鐵商事(株)関連事業部長 トーカ(株)監査役 日鐵商事(株)退職 トーカ(株)監査役退任 トーカ(株)入社 トーカ(株)経営企画室部長 トーカ(株)取締役経営企画室長兼総務部長 当社取締役経営企画室長兼総務部長(現任)	15
取締役	営業本部長 兼営業企画部長	竹 澤 進	昭和22年3月5日	昭和44年4月 平成元年4月 平成5年4月 平成7年7月 平成11年6月 平成13年3月 平成13年8月 平成17年6月	トーカ(株)入社 トーカ(株)明石工場営業部長 トーカ(株)東京工場長 トーカ(株)営業本部付部長 トーカ(株)取締役営業副本部長 トーカ(株)取締役営業副本部長兼営業企画部長 当社取締役営業副本部長兼営業企画部長 当社取締役営業本部長兼営業企画部長(現任)	52

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	製造本部長 兼環境室長	岡 隆	昭和23年12月17日	昭和47年 4月 平成 4年 4月 平成 5年10月 平成 7年 7月 平成11年 6月 平成12年10月 平成13年 8月 平成17年 6月	トーカロ㈱入社 トーカロ㈱溶射技術開発研究所部長 トーカロ㈱東京工場製造部長 トーカロ㈱製造本部付部長 トーカロ㈱取締役製造副本部長 トーカロ㈱取締役製造副本部長兼環境室長 当社取締役製造副本部長兼環境室長 当社取締役製造本部長兼環境室長(現任)	74
取締役	製造副本部長	町 垣 和 夫	昭和26年 5月11日	昭和49年 8月 平成 7年 7月 平成11年 9月 平成13年 8月 平成17年 4月 平成17年 6月	トーカロ㈱入社 トーカロ㈱東京工場長 トーカロ㈱明石工場長 当社明石工場長 当社製造本部付部長 当社取締役製造副本部長(現任)	17
取締役	溶射技術開発 研究所長	谷 和 美	昭和24年 1月 1日	昭和46年 4月 昭和58年 4月 平成 5年 4月 平成 7年 7月 平成13年 8月 平成17年 6月	日本軽金属㈱入社 トーカロ㈱入社 トーカロ㈱溶射技術開発研究所部長 トーカロ㈱溶射技術開発研究所長 当社溶射技術開発研究所長 当社取締役溶射技術開発研究所長(現任)	2
取締役 (非常勤)	—	坂 恵 昌 弘	昭和11年 5月 3日	昭和47年 4月 昭和51年 4月 平成16年 6月	弁護士登録 鎌倉利行法律事務所入所 坂恵昌弘法律事務所開業(現任) 当社取締役(現任)	—
常任監査役 (常勤)	—	中 井 康 亘	昭和19年 6月11日	昭和43年 4月 平成 4年 5月 平成10年 6月 平成10年 6月 平成13年 6月 平成13年 8月	大阪鋼材㈱(現、日鐵商事㈱)入社 日鐵商事㈱業務部長 同社退職 トーカロ㈱監査役 トーカロ㈱常任監査役 当社常任監査役(現任)	12
監査役	—	日 下 敏 彦	昭和42年 1月22日	平成 2年 4月 平成12年 7月 平成12年 7月 平成14年 2月 平成14年 8月 平成14年12月	大阪国税局入局 同調査部退官 日下健彦税理士事務所入所、副所長 税理士登録 税理士法人日下事務所社員税理士・副所長(現任) 当社監査役(現任)	—
監査役	—	中 村 成 明	昭和14年10月 7日	昭和33年 4月 平成 9年 7月 平成10年 7月 平成10年 8月 平成16年 6月	大阪国税局入局 同尼崎税務署長 同退官 中村成明税理士事務所開業(現任) 当社監査役(現任)	—
計						788

- (注) 1 取締役坂恵昌弘は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 2 監査役中井康亘、日下敏彦及び中村成明は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 3 代表取締役社長中平怜は、代表取締役会長中平晃の弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(当社の基本的な考え方)

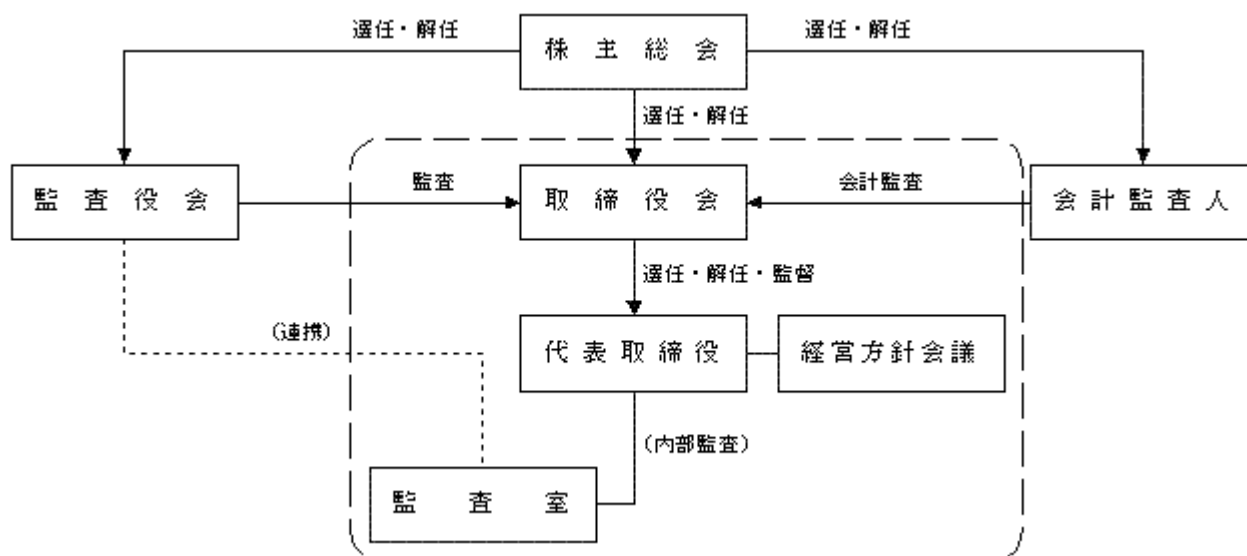
当社は、「企業は社会の構成員であり、社会の公器である」との認識に立ち、株主、取引先、社員、地域社会等あらゆるステークホルダーとの信頼関係を最重要視しつつ、表面処理事業を通じて社会に貢献することを基本にしております。

この認識の下、当社ならびに当社構成員の行動が法律・規則等に照らして適正であることはもちろん、社会通念や良識に則っているか否かを、社内の種々の機構や制度を通じて監視するとともに、意識の浸透に努めております。

また、当社の経営方針である「問題解決型企业」「研究開発主導型企业」の遂行を通じて企業価値の増大を図るとともに、経営の状況を株主その他のステークホルダーに広くかつタイムリーにディスクローズし、当社に対する理解の向上と透明性の確保に努めてまいります。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、コーポレート・ガバナンスに関して次のような社内体制を構築し推進しております。



株主総会の運営について

当社は株主総会を、最高の決議機関だけでなく、株主の皆様が当社に対する理解を深めていただく重要な機会と考え、総会終了後においても株主との対話を歓迎する姿勢で臨んでおります。この観点から、当期の定時株主総会の開催日は集中日を避け、本年6月23日といたしました。

取締役会の運営等について

当社の取締役会は9名の取締役で構成され、比較的少人数のため活発な議論が可能となっております。このうち1名は社外取締役で、外部者の立場からの経営に対する適切な指導と意見を期待しております。

なお、取締役会は毎月1回中旬に開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、同日に同一構成員による経営方針会議を開催し、会社の重要な経営問題につき審議と自由な討議を行っております。

日常的には、全社の予算会議、営業会議、製造会議、その他の社内重要会議に、ほとんど全ての取締役が出席し意見交換を行っており、相互の意思疎通と認識の統一を図っております。

監査体制について

ア 会計監査人による監査について

当社は、未公開であった旧トーカロ株式会社での平成2年度から中央青山監査法人(当時は中央監査法人)による指導監査を受け、平成6年度からは会計監査を継続して受けており、適正な会計処理と開示に努めております。

イ 監査役監査について

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名(社外監査役)、非常勤監査役2名(ともに社外監査役)の構成により、会計監査の相当性監査および年度監査方針、監査計画に基づく業務監査を行っております。日常的には、常時取締役会および経営方針会議に出席するほか、常勤監査役は社内のその他の重要会議(予算会議、営業会議、製造会議等)にも出席し、取締役の職務の執行状況につき、適法性、妥当性等の観点から監視するとともに、必要に応じて意見を述べております。

また、監査役は監査役会を組織し、原則として月1回の頻度でこれを開催し、法令および当社監査役会規程に定める職務を遂行しております。

なお、常勤監査役は内部監査と連携しながら、日常的な業務遂行の状況把握を行っており、随時経営トップに対し意見具申を行っております。

ウ 内部監査について

当社は社長直属の監査室を設置し、監査計画に従い原則として年1巡方式により各組織の内部監査を実施し、改善点の指摘とそれに対する改善状況の確認を行い、業務の適正な運営に努めております。

監査内容は、法令および社内諸規程の遵守状況にとどまらず、業務の効率運営、環境、安全衛生、品質管理等の状況確認と改善指示等、多岐にわたっております。

(2) 役員報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役 10名 174,844千円 (利益処分による役員賞与を含む)

監査役 4名 20,527千円 (利益処分による役員賞与を含む)

(注) 当期中の退任監査役1名に対する報酬を含んでおります。

なお、当期末の役員数は、取締役10名、監査役3名であります。

(3) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 19,100千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(4) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(5) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

轟 茂道 (中央青山監査法人)

梅田 浩三 (中央青山監査法人)

福原 正三 (中央青山監査法人)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

会計士補 6名

その他 1名

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

(3) 当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)は、当社が当連結会計年度中に株式を取得した子会社が連結対象となったことに伴い、初めて連結財務諸表を作成しているため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第53期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び第54期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金			2,661,348	
2 受取手形及び売掛金			6,188,018	
3 たな卸資産			1,048,138	
4 繰延税金資産			325,623	
5 その他			35,748	
6 貸倒引当金			8,600	
流動資産合計			10,250,277	55.6
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	1	4,304,097		
減価償却累計額		2,028,915	2,275,181	
(2) 機械装置及び運搬具		7,452,033		
減価償却累計額		5,275,491	2,176,542	
(3) 土地	1		1,767,353	
(4) 建設仮勘定			67,310	
(5) その他		491,151		
減価償却累計額		345,878	145,272	
有形固定資産合計			6,431,660	34.9
2 無形固定資産				
(1) 連結調整勘定			442,019	
(2) その他			412,287	
無形固定資産合計			854,307	4.6
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			144,880	
(2) 繰延税金資産			646,847	
(3) その他			120,878	
投資その他の資産合計			912,605	4.9
固定資産合計			8,198,574	44.4
資産合計			18,448,851	100.0

		当連結会計年度 (平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1 支払手形及び買掛金	1		2,315,995	
2 一年以内返済予定 長期借入金			417,080	
3 未払費用			1,107,354	
4 未払法人税等			1,415,825	
5 賞与引当金			487,622	
6 その他			590,281	
流動負債合計			6,334,159	34.3
固定負債				
1 長期借入金	1		802,410	
2 退職給付引当金			1,050,638	
3 役員退職引当金			340,222	
4 その他			150,251	
固定負債合計			2,343,523	12.7
負債合計			8,677,682	47.0
(資本の部)				
資本金	2		2,658,823	14.4
資本剰余金			2,293,504	12.4
利益剰余金			4,792,251	26.0
その他有価証券評価差額金			27,342	0.2
自己株式			753	0.0
資本合計			9,771,168	53.0
負債及び資本合計			18,448,851	100.0

【連結損益計算書】

		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1 日 至 平成17年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		18,463,620	100.0
売上原価			11,023,412	59.7
売上総利益			7,440,208	40.3
販売費及び一般管理費				
1 荷造運搬費		224,530		
2 役員報酬		186,972		
3 給料諸手当		1,007,182		
4 賞与引当金繰入額		158,602		
5 退職給付引当金繰入額		44,966		
6 役員退職引当金繰入額		25,699		
7 旅費・通信費		209,364		
8 減価償却費		32,859		
9 連結調整勘定償却額		49,113		
10 研究費	1	369,495		
11 その他		516,040	2,824,827	15.3
営業利益			4,615,380	25.0
営業外収益				
1 受取利息及び配当金		1,497		
2 技術供与料		14,291		
3 受取保険金		13,655		
4 雑収入		13,766	43,210	0.2
営業外費用				
1 支払利息		22,486		
2 新株発行費償却		10,773		
3 たな卸資産廃棄損		6,057		
4 雑損失		7,877	47,195	0.2
経常利益			4,611,395	25.0
特別利益				
1 貸倒引当金戻入益		1,900	1,900	0.0
特別損失				
1 固定資産除却損	2	9,280	9,280	0.1
税金等調整前当期純利益			4,604,015	24.9
法人税、住民税 及び事業税		1,934,536		
法人税等調整額		76,798	1,857,738	10.0
当期純利益			2,746,277	14.9

【連結剰余金計算書】

		当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			1,872,754
資本剰余金増加高			
増資による新株の発行		420,750	420,750
資本剰余金期末残高			2,293,504
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			2,289,424
利益剰余金増加高			
当期純利益		2,746,277	2,746,277
利益剰余金減少高			
1 配当金		228,000	
2 役員賞与		15,450	243,450
利益剰余金期末残高			4,792,251

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1 日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		4,604,015
減価償却費		679,803
連結調整勘定償却額		49,113
賞与引当金の増加額		31,530
退職給付引当金の増加額		18,030
役員退職引当金の増加額		25,369
受取利息及び配当金		1,497
支払利息		22,486
固定資産除却損		9,280
売上債権の増加額		769,639
たな卸資産の増加額		368,243
仕入債務の増加額		140,929
未払費用の増加額		623,208
役員賞与の支払額		15,450
その他		94,655
小計		5,143,591
利息及び配当金の受取額		1,497
利息の支払額		23,346
法人税等の支払額		1,325,821
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,795,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		1,760,532
無形固定資産の取得による支出		70,979
投資有価証券の取得による支出		37,038
新規連結子会社株式の取得による支出		993,069
その他		2,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,859,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		387,080
株式の発行による収入		841,650
親会社による配当金の支払額		228,000
自己株式の取得による支出		753
財務活動によるキャッシュ・フロー		225,816
現金及び現金同等物の増加額		1,162,419
現金及び現金同等物の期首残高		1,498,929
現金及び現金同等物の期末残高		2,661,348

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)				
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 日本コーティングセンター(株) 平成16年 9 月 9 日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となっております。なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末として、連結財務諸表を作成しております。				
2 持分法の適用に関する事項	関連会社がないため、持分法は適用しておりません。				
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。				
4 会計処理基準に関する事項					
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 たな卸資産 原材料、貯蔵品 移動平均法による低価法 仕掛品 個別法による原価法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3 ～ 50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5 ～ 10年</td> </tr> </table> 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。	建物及び構築物	3 ～ 50年	機械装置及び運搬具	5 ～ 10年
建物及び構築物	3 ～ 50年				
機械装置及び運搬具	5 ～ 10年				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法					
(3) 重要な繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。				
(4) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。				

項目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 (6) 重要なリース取引の処理方法 (7) 重要なヘッジ会計の方法 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は発生時に全額費用処理しております。 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 また、外貨建その他有価証券は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 当社の重要なヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分又は損失処理の取扱い方法については、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度
(平成17年 3月31日)

1 (担保資産)

担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務	
資産の種類	金額(千円)	債務の種類	金額(千円)
建物及び構築物	1,293,507	一年以内返済予定 長期借入金	257,080
土地	1,409,837	長期借入金	707,410
計	2,703,344	計	964,490

2 (自己株式の保有数)

連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。

普通株式 197株

なお、当社の発行済株式総数は、普通株式7,900,000株であります。

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	1,500,000千円
借入実行残高	- 千円
差引額	1,500,000千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)									
1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究費は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>一般管理費</td><td>369,495千円</td></tr> <tr> <td>当期製造費用</td><td>30,267千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>399,762千円</td></tr> </table>	一般管理費	369,495千円	当期製造費用	30,267千円	計	399,762千円		
一般管理費	369,495千円								
当期製造費用	30,267千円								
計	399,762千円								
2	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>845千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>7,508千円</td></tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td><td>926千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>9,280千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	845千円	機械装置及び運搬具	7,508千円	その他(工具器具備品)	926千円	計	9,280千円
建物及び構築物	845千円								
機械装置及び運搬具	7,508千円								
その他(工具器具備品)	926千円								
計	9,280千円								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>2,661,348千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>2,661,348千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,661,348千円	現金及び現金同等物	2,661,348千円												
現金及び預金勘定	2,661,348千円																
現金及び現金同等物	2,661,348千円																
2	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに日本コーティングセンター(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 日本コーティングセンター(株)(平成16年9月30日現在) <table> <tr> <td>流動資産</td><td>646,855千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>551,487千円</td></tr> <tr> <td>連結調整勘定</td><td>491,133千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>345,844千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>143,631千円</td></tr> <tr> <td>日本コーティングセンター(株)株式の取得価額</td><td>1,200,000千円</td></tr> <tr> <td>日本コーティングセンター(株)の現金及び現金同等物</td><td>206,930千円</td></tr> <tr> <td>差引:日本コーティングセンター(株)取得のための支出</td><td>993,069千円</td></tr> </table>	流動資産	646,855千円	固定資産	551,487千円	連結調整勘定	491,133千円	流動負債	345,844千円	固定負債	143,631千円	日本コーティングセンター(株)株式の取得価額	1,200,000千円	日本コーティングセンター(株)の現金及び現金同等物	206,930千円	差引:日本コーティングセンター(株)取得のための支出	993,069千円
流動資産	646,855千円																
固定資産	551,487千円																
連結調整勘定	491,133千円																
流動負債	345,844千円																
固定負債	143,631千円																
日本コーティングセンター(株)株式の取得価額	1,200,000千円																
日本コーティングセンター(株)の現金及び現金同等物	206,930千円																
差引:日本コーティングセンター(株)取得のための支出	993,069千円																

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取 得 価 額 相 当 額 (千円)	減価償却累計額 相 当 額 (千円)	期 末 残 高 相 当 額 (千円)
機械装置 及び運搬具	1,529,929	846,678	683,250
その他 (工具器具備品)	57,605	42,517	15,087
合計	1,587,534	889,196	698,337
2 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内			216,570千円
1 年超			503,323千円
合計			719,893千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			249,714千円
減価償却費相当額			229,468千円
支払利息相当額			19,140千円
4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成17年 3 月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	45,661	92,381	46,719
小計	45,661	92,381	46,719
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,194	954	240
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	51,681	51,545	135
小計	52,875	52,499	376
合計	98,536	144,880	46,343

当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
1	取引の状況に関する事項 取引の内容及び利用目的等 金利スワップ取引を利用しております。 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。 取引に対する取組方針 金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っておりますので、投機目的での取引は行っておりません。 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ契約の契約先は信用度の高い金融機関であるため、契約先の債務不履行によるリスクはほとんど無いものと認識しております。 取引に係るリスク管理体制 当社におけるデリバティブ取引は、担当部門(経理部)の判断で実施することはできず、社内規定(「職務権限規程」)に従い、取引限度額に応じて、担当役員、社長又は取締役会の決定により実行管理しております。
2	取引の時価等に関する事項 当社のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度を設けております。	
なお、当社については、昭和56年6月29日から定年退職者にかかる従業員退職金の80%について適格退職年金制度を採用していましたが、平成12年3月1日から全面移行しております。	
2 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	1,724,861千円
年金資産	674,223千円
退職給付引当金	1,050,638千円
3 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	101,200千円
利息費用	23,379千円
期待運用収益	9,135千円
数理計算上の差異の費用処理額	34,175千円
退職給付費用	149,619千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	主として2.0%
期待運用収益率	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	1年
	(全額当期費用処理)

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
賞与引当金否認	199,925千円
未払事業税等否認	103,118千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	412,401千円
役員退職引当金否認	139,491千円
その他	137,675千円
繰延税金資産合計	992,612千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	19,001千円
特別償却準備金	483千円
固定資産圧縮積立金	657千円
繰延税金負債合計	20,141千円
繰延税金資産の純額	972,470千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
試験研究費等の税額控除	0.9%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、表面改質加工事業以外の事業には従事しておらず、単一セグメントのため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,234.65円
1株当たり当期純利益	350.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	2,746,277
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,728,617
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	17,660
普通株主に帰属しない金額(千円)	17,660
普通株式の期中平均株式数(株)	7,784,883

当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
1 株式分割について	
平成17年 2 月 3 日の当社取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行を行なっております。	
(1) 平成17年 5 月20日付をもって平成17年 3 月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式数を 1 株につき 2 株の割合をもって分割	
(2) 分割により増加する株式数 7,900,000株	
(3) 配当起算日 平成17年 4 月 1 日	
当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1 株当たり情報は、以下のとおりであります。	
1 株当たり純資産額	617.33円
1 株当たり当期純利益	175.25円
(なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。)	
2 中国(広州市)における子会社の設立について	
当社は、中華民国台湾省の漢泰科技股份有限公司との合併で、中華人民共和国広東省広州市において、溶射、溶接肉盛等の事業を行なう子会社の設立準備を進めておりましたが、このたび中国当局の認可をうけ、平成17年 4 月21日に会社設立の登記をいたしました。	
合併会社の概要は次のとおりであります。	
社 名	東華隆(広州)表面改質技術有限公司
	英語名：TOCALO & HAN TAI CO.,LTD.
本 社 所 在 地	広州市 広州経済技術開発区永和経済区
資 本 金	400万US\$
総 投 資 額	800万US\$
出 資 者 及 び 出 資 比 率	当社(70%)、漢泰科技股份有限公司(30%)
董 事 長	高馬 昭良 (当社顧問)
決 算 期	12月
事 業 内 容	溶射、溶接肉盛を主体とする表面改質事業
敷 地 面 積	11,538m ²
なお、本合併会社の操業開始を平成18年 2 月に予定しております。	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	417,080	1.42	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	802,410	1.42	平成18年4月3日～ 平成20年10月3日
その他の有利子負債				
1年以内に返済予定の割賦未払金	—	62,889	1.65	—
割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	145,550	1.66	平成18年4月30日～ 平成21年6月30日
その他の有利子負債計	—	208,439	—	—
合計	—	1,427,929	—	—

- (注) 1 「平均利率」には、当期末現在の残高及び利率を用いて算定した加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及び割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	352,080	257,080	193,250	—
割賦未払金	63,932	64,992	15,301	1,324
合計	416,012	322,072	208,551	1,324

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第53期 (平成16年 3 月31日)			第54期 (平成17年 3 月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金			1,498,929			2,426,107	
2 受取手形			1,071,555			1,471,456	
3 売掛金			3,950,187			4,286,608	
4 原材料			237,765			330,128	
5 仕掛品			304,906			507,148	
6 貯蔵品			126,433			195,191	
7 前払費用			17,435			22,977	
8 未収入金			6,068			3,304	
9 繰延税金資産			259,069			293,700	
10 その他			4,713			6,879	
11 貸倒引当金			10,000			8,000	
流動資産合計			7,467,065	54.5		9,535,503	53.2
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	3,635,718			3,852,129		
減価償却累計額		1,551,176	2,084,542		1,707,740	2,144,389	
(2) 構築物		171,478			173,266		
減価償却累計額		118,422	53,055		127,163	46,103	
(3) 機械及び装置		5,439,291			6,205,671		
減価償却累計額		4,139,535	1,299,755		4,409,107	1,796,564	
(4) 車両運搬具		6,373			6,373		
減価償却累計額		5,032	1,340		5,372	1,000	
(5) 工具器具備品		325,854			432,772		
減価償却累計額		256,448	69,406		296,781	135,990	
(6) 土地	1		1,515,501			1,767,353	
(7) 建設仮勘定			102,630			67,310	
有形固定資産合計			5,126,231	37.4		5,958,711	33.3

		第53期 (平成16年 3 月31日)			第54期 (平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
2 無形固定資産							
(1) 借地権			309,817			309,817	
(2) ソフトウェア			54,481			83,844	
(3) その他			2,067			2,067	
無形固定資産合計			366,367	2.7		395,729	2.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			77,858			144,880	
(2) 関係会社株式			-			1,200,000	
(3) 出資金			21,138			-	
(4) 長期前払費用			9,345			7,019	
(5) 会員権			15,887			15,887	
(6) 保証金			57,501			59,118	
(7) 繰延税金資産			538,709			567,043	
(8) その他			26,391			27,537	
投資その他の資産合計			746,831	5.4		2,021,486	11.3
固定資産合計			6,239,430	45.5		8,375,928	46.8
資産合計			13,706,495	100.0		17,911,431	100.0

		第53期 (平成16年 3月31日)			第54期 (平成17年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形			1,746,021			771,699	
2 買掛金			417,442			1,517,878	
3 一年以内返済予定 長期借入金	1		357,080			357,080	
4 未払金			415,572			222,274	
5 未払費用			431,346			1,061,210	
6 未払法人税等			702,080			1,328,460	
7 未払消費税等			76,149			139,274	
8 預り金			48,650			49,737	
9 賞与引当金			410,000			435,000	
10 設備支払手形			73,849			89,944	
流動負債合計			4,678,193	34.2		5,972,559	33.4
固定負債							
1 長期借入金	1		1,114,490			757,410	
2 長期未払金			208,438			145,550	
3 退職給付引当金			963,976			976,467	
4 役員退職引当金			314,853			339,150	
5 その他			5,562			4,701	
固定負債合計			2,607,320	19.0		2,223,278	12.4
負債合計			7,285,514	53.2		8,195,838	45.8
(資本の部)							
資本金	3		2,237,923	16.3		2,658,823	14.8
資本剰余金							
1 資本準備金		1,871,704			2,292,454		
2 その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		1,050			1,050		
資本剰余金合計			1,872,754	13.7		2,293,504	12.8
利益剰余金							
1 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		1,324			998		
(2) 固定資産圧縮積立金		1,526			1,191		
(3) 別途積立金		420,000			1,720,000		
2 当期末処分利益		1,866,573			3,014,484		
利益剰余金合計			2,289,424	16.7		4,736,674	26.4
その他有価証券評価差額金	7		20,879	0.1		27,342	0.2
自己株式	4		-	-		753	0.0
資本合計			6,420,981	46.8		9,715,592	54.2
負債・資本合計			13,706,495	100.0		17,911,431	100.0

【損益計算書】

		第53期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)			第54期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 加工料収入			13,947,033	100.0		17,720,763	100.0
売上原価							
1 加工原価	1		8,829,216	63.3		10,638,870	60.0
売上総利益			5,117,816	36.7		7,081,892	40.0
販売費及び一般管理費							
1 荷造運搬費		190,512			207,094		
2 貸倒引当金繰入額		6,839			-		
3 貸倒損失		1,726			807		
4 役員報酬		168,721			179,922		
5 給料諸手当		930,754			929,631		
6 賞与引当金繰入額		129,275			137,849		
7 退職給付引当金繰入額		22,999			42,231		
8 役員退職引当金繰入額		42,798			24,627		
9 旅費・通信費		191,494			196,802		
10 減価償却費		18,046			28,773		
11 賃借料		78,988			66,176		
12 研究費	1	272,151			367,175		
13 その他		342,393	2,396,700	17.2	415,316	2,596,407	14.7
営業利益			2,721,115	19.5		4,485,484	25.3
営業外収益							
1 受取利息		4			-		
2 受取利息及び配当金		-			1,493		
3 技術供与料		2,099			14,291		
4 受取保険金		-			13,655		
5 保険事務代行手数料		3,351			3,304		
6 雑収入		12,466	17,921	0.1	9,919	42,664	0.2
営業外費用							
1 支払利息		46,049			21,704		
2 新株発行費償却		29,749			10,773		
3 原材料等廃棄損		-			6,057		
4 雑損失		6,151	81,950	0.5	4,087	42,623	0.2
経常利益			2,657,086	19.1		4,485,524	25.3
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		-			2,000		
2 固定資産売却益	2	67	67	0.0	-	2,000	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	3	4,444	4,444	0.1	9,280	9,280	0.0
税引前当期純利益			2,652,709	19.0		4,478,244	25.3
法人税、住民税 及び事業税		1,150,000			1,855,000		
法人税等調整額		63,755	1,086,244	7.8	67,456	1,787,543	10.1
当期純利益			1,566,464	11.2		2,690,700	15.2
前期繰越利益			300,108			323,783	
当期末処分利益			1,866,573			3,014,484	

加工原価明細書

		第53期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		第54期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,329,157	14.9	1,678,435	15.4
労務費		2,714,174	30.5	3,100,019	28.5
外注加工費		2,130,194	23.9	2,583,487	23.8
経費	2	2,740,951	30.7	3,504,952	32.3
当期総加工費用		8,914,478	100.0	10,866,894	100.0
期首仕掛品棚卸高		247,927		304,906	
合計	3	9,162,405		11,171,801	
他勘定振替高		28,282		25,782	
期末仕掛品棚卸高		304,906		507,148	
当期加工原価		8,829,216		10,638,870	

(脚注)

第53期		第54期	
1	労務費に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 263,902千円 退職給付引当金繰入額 49,827千円	1	労務費に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 279,966千円 退職給付引当金繰入額 93,393千円
2	経費の主な内訳は次のとおりであります。 電力及び燃料費 480,734千円 消耗品費 805,367千円 減価償却費 396,812千円	2	経費の主な内訳は次のとおりであります。 電力及び燃料費 579,573千円 消耗品費 1,093,990千円 減価償却費 525,316千円
3	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 貯蔵品振替高 470千円 広告宣伝費振替高 20,628千円 研究費振替高 7,183千円	3	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 貯蔵品振替高 1,161千円 広告宣伝費振替高 23,216千円 研究費振替高 1,404千円
4	原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算 によっております。	4	原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算 によっております。

【キャッシュ・フロー計算書】

当期より連結財務諸表を作成しているため、当期のキャッシュ・フロー計算書は記載しておりません。

		第53期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		2,652,709
減価償却費		434,709
賞与引当金の増加額		4,000
退職給付引当金の減少額		35,116
役員退職引当金の増加額		42,798
固定資産除却損		4,444
受取利息及び受取配当金		342
支払利息		46,049
売上債権の増加額		923,570
たな卸資産の増加額		113,177
仕入債務の増加額		530,868
未払費用の減少額		5,387
未払消費税等の減少額		13,633
預り金の増加額		1,198
役員賞与の支払額		12,230
その他		10,599
小計		2,623,920
利息及び配当金の受取額		342
利息の支払額		55,238
法人税等の支払額		1,287,740
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,281,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		1,080,558
投資有価証券の取得による支出		3,285
出資金の取得による支出		21,310
その他		19,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,124,957
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		300,000
長期借入金の返済による支出		1,507,080
株式の発行による収入		1,880,000
配当金の支払額		132,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		540,920
現金及び現金同等物の増加額		697,246
現金及び現金同等物期首残高		801,682
現金及び現金同等物期末残高		1,498,929

【利益処分計算書】

		第53期 (平成16年 6 月24日)		第54期 (平成17年 6 月23日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,866,573		3,014,484
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金 取崩額		325		303	
2 固定資産圧縮積立金 取崩額		334	660	245	549
合計			1,867,233		3,015,033
利益処分額					
1 配当金		228,000		434,489	
2 役員賞与金		15,450		17,660	
(うち監査役賞与金)		(1,500)		(1,660)	
3 任意積立金					
別途積立金		1,300,000	1,543,450	2,100,000	2,552,149
次期繰越利益			323,783		462,884

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	第53期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第54期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	——— その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料、貯蔵品移動平均法による低価法 仕掛品個別法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 5～10年 無形固定資産.....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	同左
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建その他有価証券は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 また、外貨建その他有価証券は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	第53期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第54期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は発生時に全額費用処理しております。 (4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段金利スワップ取引 ・ヘッジ対象借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。	——
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

第53期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	第54期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
—	(貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当期から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当期の投資有価証券に含まれる当該出資の額(前期末残高21,138千円)は、51,545千円であります。 (損益計算書) 1 前期において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました受取配当金(前期337千円)の重要性が増す一方で、前期において区分掲記しておりました「受取利息」の金額が僅少(当期 0 千円)となったため、当期より両者を合算し「受取利息及び配当金」として区分掲記しております。 2 前期において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「原材料等廃棄損」(前期1,959千円)は、営業外費用の総額の10 / 100を超えたため、当期より区分掲記しております。

追加情報

第53期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	第54期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
—	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9 号)が平成15年 3 月31日に公布され、平成16年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2 月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が36,960千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、36,960千円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第53期 (平成16年 3月31日)				第54期 (平成17年 3月31日)			
1 これらのうち一部を次のとおり担保に供しております。				1 これらのうち一部を次のとおり担保に供しております。			
担保に供している資産		担保権設定の原因 となっている債務		担保に供している資産		担保権設定の原因 となっている債務	
資産の種類	金額(千円)	債務の種類	金額(千円)	資産の種類	金額(千円)	債務の種類	金額(千円)
建物	1,364,315	一年以内 返済予定 長期借入金	257,080	建物	1,293,507	一年以内 返済予定 長期借入金	257,080
土地	1,409,837	長期借入金	964,490	土地	1,409,837	長期借入金	707,410
計	2,774,153	計	1,221,570	計	2,703,344	計	964,490
—————				2 偶発債務 銀行借入に対する経営指導念書等の差入 日本コーティングセンター(株) 105,000千円			
3 会社が発行する株式の総数は普通株式20,480,000株、発行済株式の総数は普通株式7,600,000株であります。				3 会社が発行する株式の総数は普通株式20,480,000株、発行済株式の総数は普通株式7,900,000株であります。			
—————				4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式197株であります。			
5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 1,500,000千円				5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 1,500,000千円			
6 平成14年 6月27日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 699,550千円 利益準備金 1,000千円 計 700,550千円				6 平成14年 6月27日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 699,550千円 利益準備金 1,000千円 計 700,550千円			
7 有価証券の時価評価により、純資産額が20,879千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。				7 有価証券の時価評価により、純資産額が27,342千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。			

(損益計算書関係)

第53期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第54期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
1 一般管理費及び当期総加工費用に含まれる研究費の総額は292,329千円であります。 一般管理費の研究費の中には次の費用が含まれております。 <table> <tr> <td>減価償却費</td><td>22,626千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>16,823千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td><td>3,559千円</td></tr> </table> 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械及び装置</td><td>67千円</td></tr> </table> 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械及び装置</td><td>4,292千円</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>5千円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>146千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,444千円</td></tr> </table>	減価償却費	22,626千円	賞与引当金繰入額	16,823千円	退職給付引当金繰入額	3,559千円	機械及び装置	67千円	機械及び装置	4,292千円	車両運搬具	5千円	工具器具備品	146千円	計	4,444千円	1 一般管理費及び当期総加工費用に含まれる研究費の総額は397,262千円であります。 一般管理費の研究費の中には次の費用が含まれております。 <table> <tr> <td>減価償却費</td><td>57,805千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>17,185千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td><td>7,203千円</td></tr> </table> 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>———</td><td></td></tr> </table> 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>845千円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>7,508千円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>926千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>9,280千円</td></tr> </table>	減価償却費	57,805千円	賞与引当金繰入額	17,185千円	退職給付引当金繰入額	7,203千円	———		建物	845千円	機械及び装置	7,508千円	工具器具備品	926千円	計	9,280千円
減価償却費	22,626千円																																
賞与引当金繰入額	16,823千円																																
退職給付引当金繰入額	3,559千円																																
機械及び装置	67千円																																
機械及び装置	4,292千円																																
車両運搬具	5千円																																
工具器具備品	146千円																																
計	4,444千円																																
減価償却費	57,805千円																																
賞与引当金繰入額	17,185千円																																
退職給付引当金繰入額	7,203千円																																
———																																	
建物	845千円																																
機械及び装置	7,508千円																																
工具器具備品	926千円																																
計	9,280千円																																

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当期の「キャッシュ・フロー計算書関係」については、当期より連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

第53期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定
	現金及び現金同等物
	1,498,929千円
	1,498,929千円

(リース取引関係)

第53期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)				第54期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び 装置	1,394,001	660,522	733,478	機械及び 装置	1,518,851	838,162	680,688
車両 運搬具	11,078	6,799	4,278	車両 運搬具	11,078	8,516	2,562
工具器具 備品	70,056	45,114	24,941	工具器具 備品	57,605	42,517	15,087
合計	1,475,135	712,436	762,699	合計	1,587,534	889,196	698,337
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内			217,558千円	1 年内			216,570千円
1 年超			571,909千円	1 年超			503,323千円
合計			789,467千円	合計			719,893千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料			233,138千円	支払リース料			249,714千円
減価償却費相当額			211,561千円	減価償却費相当額			229,468千円
支払利息相当額			20,995千円	支払利息相当額			19,140千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

当期の「有価証券関係」(子会社株式及び関連会社株式関係を除く)については、当期より連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

第53期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	33,836	69,791	35,954
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	33,836	69,791	35,954
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	8,461	8,067	393
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	8,461	8,067	393
合計	42,297	77,858	35,560

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

第54期(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、当期より連結財務諸表を作成しているため、前期のみ記載しております。

第53期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	
1	取引の状況に関する事項 取引の内容及び利用目的等 金利スワップ取引を利用しております。 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。 取引に対する取組方針 金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っておりますので、投機目的での取引は行っておりません。 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ契約の契約先は信用度の高い金融機関であるため、契約先の債務不履行によるリスクはほとんど無いものと認識しております。 取引に係るリスク管理体制 当社におけるデリバティブ取引は、担当部門(経理部)の判断で実施することはできず、社内規定(「職務権限規程」)に従い、取引限度額に応じて、担当常務、社長又は取締役会の決定により実行管理しております。
2	取引の時価等に関する事項 当社のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

当社は、当期より連結財務諸表を作成しているため、前期のみ記載しております。

第53期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度および適格退職年金制度を設けております。	
なお、昭和56年6月29日から定年退職者にかかる従業員退職金の80%について適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成12年3月1日から全面移行しております。	
2 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	1,572,990千円
年金資産	609,013千円
退職給付引当金	963,976千円
3 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	92,540千円
利息費用	21,823千円
期待運用収益	6,962千円
数理計算上の差異の費用処理額	31,015千円
退職給付費用	76,385千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%
期待運用収益率	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	1年
	(全額当期費用処理)

(税効果会計関係)

第53期 (平成16年 3月31日)		第54期 (平成17年 3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金否認 168,100千円		賞与引当金否認 178,350千円
	未払事業税等否認 63,667千円		未払事業税等否認 95,581千円
	退職給付引当金損金算入限度超過額 361,428千円		退職給付引当金損金算入限度超過額 383,450千円
	役員退職引当金否認 129,089千円		役員退職引当金否認 139,051千円
	ゴルフ会員権評価損損金不算入 32,328千円		ゴルフ会員権評価損損金不算入 32,328千円
	法定福利費損金不算入 17,261千円		法定福利費損金不算入 19,680千円
	一括償却資産損金不算入 14,749千円		一括償却資産損金不算入 16,342千円
	その他 27,186千円		その他 16,100千円
	繰延税金資産合計 813,811千円		繰延税金資産合計 880,885千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 14,509千円		その他有価証券評価差額金 19,001千円
	特別償却準備金 694千円		特別償却準備金 483千円
	固定資産圧縮積立金 828千円		固定資産圧縮積立金 657千円
	繰延税金負債合計 16,031千円		繰延税金負債合計 20,141千円
	繰延税金資産の純額 797,779千円		繰延税金資産の純額 860,743千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 42.0%		法定実効税率 41.0%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%
	試験研究費等の税額控除 1.3%		試験研究費等の税額控除 1.0%
	その他 0.5%		その他 0.5%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.9%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.9%
3	前期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率(ただし、平成16年 4月 1日以降解消が見込まれるものに限る。)は、40.0%でありましたが、当期につきましては税率の確定に伴い41.0%に変更しております。 その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が6,820千円増加し、当期に計上された法人税等調整額が7,174千円、その他有価証券評価差額金が353千円、それぞれ減少しております。		

(持分法損益等)

当社は、当期より連結財務諸表を作成しているため、前期のみ記載しております。

第53期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当社は、当期より連結財務諸表を作成しているため、前期のみ記載しております。

第53期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第53期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第54期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	842.83円	1株当たり純資産額	1,227.62円
1株当たり当期純利益	225.30円	1株当たり当期純利益	343.36円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第53期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第54期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,566,464	2,690,700
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,551,014	2,673,040
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	15,450	17,660
普通株主に帰属しない金額(千円)	15,450	17,660
普通株式の期中平均株式数(株)	6,884,153	7,784,883

(重要な後発事象)

第53期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	第54期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)								
	1 株式分割について 平成17年 2 月 3 日の当社取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行を行なっております。 (1) 平成17年 5 月20日付をもって平成17年 3 月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式数を 1 株につき 2 株の割合をもって分割 (2) 分割により増加する株式数 7,900,000株 (3) 配当起算日 平成17年 4 月 1 日 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前期及び当期の 1 株当たり情報は、以下のとおりであります。 <table border="1" data-bbox="719 680 1327 1111"> <thead> <tr> <th>第53期</th><th>第54期</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 421.42円</td><td>1 株当たり純資産額 613.81円</td></tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益 112.65円</td><td>1 株当たり当期純利益 171.68円</td></tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td><td>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td></tr> </tbody> </table> 2 中国(広州市)における子会社の設立について 当社は、中華民国台湾省の漢泰科技股份有限公司との合併で、中華人民共和国広東省広州市において、溶射、溶接肉盛等の事業を行なう子会社の設立準備を進めておりましたが、このたび中国当局の認可をうけ、平成17年 4 月21日に会社設立の登記をいたしました。 合併会社の概要は次のとおりであります。 (社 名) 東華隆(広州)表面改質技術有限公司 英語名：TOCALO & HAN TAI CO.,LTD. (本 社 所 在 地) 広州市 広州経済技術開発区永和経済区 (資 本 金) 400万US\$ (総 投 資 額) 800万US\$ (出資者及び出資比率) 当社(70%)、漢泰科技股份有限公司(30%) (董 事 長) 高馬昭良(当社顧問) (決 算 期) 12月 (事 業 内 容) 溶射、溶接肉盛を主体とする表面改質事業 (敷 地 面 積) 11,538㎡ なお、本合併会社の操業開始を平成18年 2 月に予定しております。	第53期	第54期	1 株当たり純資産額 421.42円	1 株当たり純資産額 613.81円	1 株当たり当期純利益 112.65円	1 株当たり当期純利益 171.68円	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
第53期	第54期								
1 株当たり純資産額 421.42円	1 株当たり純資産額 613.81円								
1 株当たり当期純利益 112.65円	1 株当たり当期純利益 171.68円								
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
ＪＦＥホールディングス(株)	5,957	17,813
住友重機械工業(株)	34,545	14,578
山陽特殊製鋼(株)	43,013	12,086
(株)ＵＦＪホールディングス	20	11,449
日新製鋼(株)	28,184	7,919
石川島播磨重工業(株)	31,400	5,432
丸一鋼管(株)	2,391	5,405
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	5	5,375
第一ＷＩＮＴＥＣＨ(株)	10,000	5,305
大新メタライジング(株)	3,750	3,978
その他(３銘柄)	11,001	3,991
計	170,266	93,335

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	—	51,545
計	—	51,545

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,635,718	219,354	2,943	3,852,129	1,707,740	158,662	2,144,389
構築物	171,478	1,788	—	173,266	127,163	8,740	46,103
機械及び装置	5,439,291	879,394	113,014	6,205,671	4,409,107	375,076	1,796,564
車両運搬具	6,373	—	—	6,373	5,372	340	1,000
工具器具備品	325,854	117,948	11,030	432,772	296,781	50,437	135,990
土地	1,515,501	251,852	—	1,767,353	—	—	1,767,353
建設仮勘定	102,630	371,253	406,573	67,310	—	—	67,310
有形固定資産計	11,196,847	1,841,591	533,560	12,504,876	6,546,165	593,257	5,958,711
無形固定資産							
借地権	309,817	—	—	309,817	—	—	309,817
ソフトウェア	119,378	46,223	—	165,601	81,757	16,861	83,844
その他	2,067	—	—	2,067	—	—	2,067
無形固定資産計	431,263	46,223	—	477,487	81,757	16,861	395,729
長期前払費用	19,018	1,490	3,631	16,877	9,857	1,777	7,019
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	溶射技術開発研究所 増改築等	100,218千円
	明石工場 増改築等	66,554千円
機械装置	明石工場 溶射設備等	443,622千円
	溶射技術開発研究所 研究設備等	223,323千円
	東京工場 溶射設備等	77,991千円
	北九州工場 溶射設備等	67,924千円
土地	東京工場 隣接地	150,000千円
	北九州工場 隣接地	101,552千円
建設仮勘定	溶射技術開発研究所 研究設備等	160,694千円
	明石工場 溶射設備等	109,910千円

2 長期前払費用の「当期末残高」の金額には、長期の前払保険料等3,256千円が含まれております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		2,237,923	420,900	—	2,658,823
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(7,600,000)	(300,000)	(—)	(7,900,000)
	普通株式 (千円)	2,237,923	420,900	—	2,658,823
	計 (株)	(7,600,000)	(300,000)	(—)	(7,900,000)
	計 (千円)	2,237,923	420,900	—	2,658,823
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	1,871,704	420,750	—	2,292,454
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (千円)	1,050	—	—	1,050
	計 (千円)	1,872,754	420,750	—	2,293,504
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	—	—	—	—
	任意積立金				
	特別償却準備金 (千円)	1,324	—	325	998
	固定資産 圧縮積立金 (千円)	1,526	—	334	1,191
	別途積立金 (千円)	420,000	1,300,000	—	1,720,000
	計 (千円)	422,850	1,300,000	660	1,722,190

- (注) 1 資本金及び資本準備金の増加の原因は、公募増資によるものであります。
2 当期末における自己株式は197株であります。
3 任意積立金の増減の原因は、すべて前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,000	8,000	—	10,000	8,000
賞与引当金	410,000	435,000	410,000	—	435,000
役員退職引当金	314,853	24,627	330	—	339,150

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,992
預金	
当座預金	2,211,805
普通預金	211,310
小計	2,423,115
合計	2,426,107

ロ 受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
日鐵商事(株)	129,330
ワイエイシイ(株)	113,790
(株)帝国電機製作所	70,450
新興ブランテック(株)	55,791
(株)日製メックス	55,340
その他	1,046,752
合計	1,471,456

(期日別内訳)

期日	金額(千円)
平成17年 4 月	370,774
" 5 月	412,276
" 6 月	321,698
" 7 月	297,097
" 8 月	67,731
" 9 月	1,877
合計	1,471,456

八 売掛金

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
東京エレクトロン A T(株)	953,560
三菱重工業(株)	288,558
(株)神戸製鋼所	259,761
J F E スチール(株)	248,501
日新工機(株)	120,903
その他	2,415,323
合計	4,286,608

(売掛金の発生及び回収並びに滞留状況)

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,950,187	18,599,643	18,263,222	4,286,608	81.0	80.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

二 原材料

区分	金額(千円)
溶射材料	279,005
T D 処理材料	2,005
Z A C コーティング材料	238
P T A 処理材料	48,879
合計	330,128

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
溶射加工	448,853
T D 処理加工	4,093
Z A C コーティング加工	5,607
P T A 処理加工	48,594
合計	507,148

ヘ 貯蔵品

区分	金額(千円)
ガン部品	64,697
機械部品	25,578
溶射部品	14,470
その他(消耗工具他)	90,444
合計	195,191

ト 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式) 日本コーティングセンター(株)	1,200,000
合計	1,200,000

負債の部

イ 支払手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
平井工業(株)	121,281
ジャパン・ゼネラル(株)	89,422
住友商事ケミカル(株)	70,658
三興防蝕(株)	56,653
(株)高階	37,016
その他	396,666
合計	771,699

(期日別内訳)

期日	金額(千円)
平成17年 4 月	228,800
" 5 月	186,420
" 6 月	187,006
" 7 月	168,668
" 8 月	802
合計	771,699

口 買掛金

相手先	金額(千円)
ＵＦＪ信託銀行(株)	950,337
日本ガイシ(株)	69,924
(株)三幸商会	35,952
平井工業(株)	34,590
(株)桜井鉄工所	28,497
その他	398,577
合計	1,517,878

八 未払費用

区分	金額(千円)
未払社会保険料	70,281
未払給与	36,687
未払電力料	35,935
その他未払経費	918,306
合計	1,061,210

二 未払法人税等

区分	金額(千円)
未払法人税	899,239
未払事業税	233,953
未払住民税	195,267
合計	1,328,460

ホ 設備関係支払手形
(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
(株)高階	55,340
太平工業(株)	9,426
(有)サイバー・クラフト	6,021
日鉄商事情報システム(株)	5,147
テクノサーブ(株)	5,107
その他	8,901
合計	89,944

(期日別内訳)

期日	金額(千円)
平成17年 4 月	64,658
" 5 月	9,876
" 6 月	1,364
" 7 月	14,045
合計	89,944

ヘ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,650,690
年金資産	674,223
合計	976,467

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、50,000株券、100,000株券、1,000,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	申請1件につき 10,000円
株券登録料	株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	ありません

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表および損益計算書を掲載しております。
(ホームページアドレス <http://www.tocalo.co.jp/>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---------------------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第53期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月25日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書
及びその添付書類 | 一般募集による株式発行 | | 平成16年8月2日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券届出書の
訂正届出書 | 上記(2)の有価証券届出書に係る
訂正届出書 | | 平成16年8月10日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書 | (第54期中) | 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日 | 平成16年12月20日
近畿財務局長に提出。 |
| (5) 半期報告書の
訂正報告書 | 上記(4)の半期報告書に係る
訂正報告書 | | 平成17年6月21日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

トーカロ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 轟 茂 道
業務執行社員

指定社員 公認会計士 梅 田 浩 三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福 原 正 三
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーカロ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年5月20日に普通株式1株につき2株の割合をもって株式を分割した。また、会社は平成17年4月21日に中国当局の認可をうけ、子会社設立の登記をした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月24日

トーカロ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 轟 茂 道
関与社員

代表社員 公認会計士 梅 田 浩 三
関与社員

関与社員 公認会計士 福 原 正 三

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーカロ株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

トーカロ株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 轟 茂道
業務執行社員

指定社員 公認会計士 梅田 浩三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福原 正三
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーカロ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年5月20日に普通株式1株につき2株の割合をもって株式を分割した。また、会社は平成17年4月21日に中国当局の認可を受け、子会社設立の登記をした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。